

平成 30 年 度

長崎県松浦市 各会計歳入歳出決算
基金の運用状況 審査意見書

松 浦 市 監 査 委 員

注 ① 文中で用いる金額は、万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。

なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示している。

② 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位は四捨五入している。

また、構成比(%)は、合計が 100.0になるように一部調整している。

ただし、99.9%の場合のみ、小数点以下第2位は切り捨てている。

③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「 0.0 」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「 - 」 …… 該当数値がないもの、算出不能なもの

「 △ 」 …… 負数

「皆増」 …… 前年度に数値がなく、全額増加したもの

「皆減」 …… 当年度に数値がなく、全額減少したもの

④ 文中のポイントとは、パーセンテージを比較した場合の単純差引数値である。

1 松 監 第 2 4 号
令和元年9月11日

松浦市長 友田 吉泰 様

松浦市監査委員 守 山 秀 利

松浦市監査委員 神 田 稔

平成30年度各会計歳入歳出決算並びに基金の
運用状況に関する報告書の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成30年度各会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況に関する報告書について、審査を終えたのでその意見を付して送付します。

目 次

第1.	審 査 の 対 象	1
第2.	審 査 の 期 間	1
第3.	審 査 の 方 法	1
第4.	審 査 の 結 果	1
1.	決 算 総 括	2
2.	一 般 会 計	7
3.	特 別 会 計	31
(1)	青 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	31
(2)	鉾 害 復 旧 灌 漑 用 水 施 設 維 持 管 理 事 業 特 別 会 計	33
(3)	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	34
(4)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	40
(5)	介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	42
(6)	介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	44
(7)	福 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	45
(8)	鷹 島 診 療 所 事 業 特 別 会 計	47
(9)	下 水 道 事 業 特 別 会 計	49
(10)	松 浦 魚 市 場 特 別 会 計	50
(11)	臨 海 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計	51
(12)	工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	52
4.	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	55
5.	財 産 に 関 す る 調 書	55
6.	基 金 の 運 用 状 況	59
7.	む す び	62
第5.	決 算 審 査 資 料	65

一 般 会 計

平成30年度 各会計歳入歳出決算 基金の運用状況 審査意見書

第1. 審査の対象

平成30年度	松浦市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	松浦市青島診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松浦市鉾害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松浦市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松浦市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松浦市福島診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松浦市鷹島診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松浦市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松浦市松浦魚市場特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松浦市臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	松浦市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	実質収支に関する調書
平成30年度	財産に関する調書
平成30年度	基金の運用状況に関する報告書

第2. 審査の期間

令和元年 7月17日から 9月 4日まで

第3. 審査の方法

各会計歳入歳出決算書及び基金運用状況報告書を関係課の諸証拠書類と照合し、その計数の審査分析を行うとともに各種資料を作成し、予算執行の適否などについて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、審査にあたっては、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

第4. 審査の結果

各会計の決算及びその他の書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確で予算の執行状況についても妥当であると認められた。

また、基金の運用状況についても計数は正確であり、その設置目的に従って運用されていると認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

決 算 総 括

1. 一般会計及び特別会計の決算総額は

歳 入		3 0 3 億 4 6 1 万 7 5 7 円
一 般 会 計		2 1 1 億 9, 9 5 4 万 8, 6 3 0 円
特 別 会 計		9 1 億 5 0 6 万 2, 1 2 7 円
歳 出		2 9 1 億 2, 0 1 0 万 4, 9 2 1 円
一 般 会 計		2 0 2 億 1, 4 8 8 万 5, 4 3 2 円
特 別 会 計		8 9 億 5 2 1 万 9, 4 8 9 円
歳入歳出差引残高		1 1 億 8, 4 5 0 万 5, 8 3 6 円
一 般 会 計		9 億 8, 4 6 6 万 3, 1 9 8 円
特 別 会 計		1 億 9, 9 8 4 万 2, 6 3 8 円

となっている。

歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円)

区分 会計別	歳 入			歳 出			差引過不足額	
	総 額	重複計算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	総 額	重複計算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計	21,199,548,630	16,624,940	21,182,923,690	20,214,885,432	918,469,405	19,296,416,027	984,663,198	1,886,507,663
特 別 会 計	9,105,062,127	918,469,405	8,186,592,722	8,905,219,489	16,624,940	8,888,594,549	199,842,638	△ 702,001,827
青島診療所事業	29,414,698	15,761,000	13,653,698	27,349,486	0	27,349,486	2,065,212	△ 13,695,788
飲害復旧灌漑用水 施設維持管理事業	25,049,235	0	25,049,235	24,792,727	800,000	23,992,727	256,508	1,056,508
国民健康保険	3,033,379,180	181,904,960	2,851,474,220	2,952,628,226	2,505,000	2,950,123,226	80,750,954	△ 98,649,006
後期高齢者医療	282,221,339	112,631,923	169,589,416	280,741,984	676,000	280,065,984	1,479,355	△ 110,476,568
介護保険 (保険事業勘定)	2,752,515,516	376,713,000	2,375,802,516	2,674,598,878	12,643,940	2,661,954,938	77,916,638	△ 286,152,422
介護保険 (介護サービス事業勘定)	10,015,900	0	10,015,900	6,523,553	0	6,523,553	3,492,347	3,492,347
福島診療所事業	232,015,741	67,160,000	164,855,741	226,765,267	0	226,765,267	5,250,474	△ 61,909,526
鷹島診療所事業	151,398,713	44,172,000	107,226,713	150,105,579	0	150,105,579	1,293,134	△ 42,878,866
下水道事業	78,139,021	63,404,000	14,735,021	75,042,335	0	75,042,335	3,096,686	△ 60,307,314
松浦魚市場	2,320,308,090	0	2,320,308,090	2,309,828,356	0	2,309,828,356	10,479,734	10,479,734
臨海土地 造成事業	52,848,217	15,309,522	37,538,695	49,676,433	0	49,676,433	3,171,784	△ 12,137,738
工業団地 造成事業	137,756,477	41,413,000	96,343,477	127,166,665	0	127,166,665	10,589,812	△ 30,823,188
合 計	30,304,610,757	935,094,345	29,369,516,412	29,120,104,921	935,094,345	28,185,010,576	1,184,505,836	1,184,505,836

2. 純計決算額の歳入額 293億 6,951万円 に対し、歳出額は 281億 8,501万円 となっている。
前年度に比較すると次表に示すとおり、歳入は 6,275万円 (0.2%) 増加し、歳出では 1億 8,330万円 (0.6%) 減少している。

純計決算額推移表

(単位:円・%)

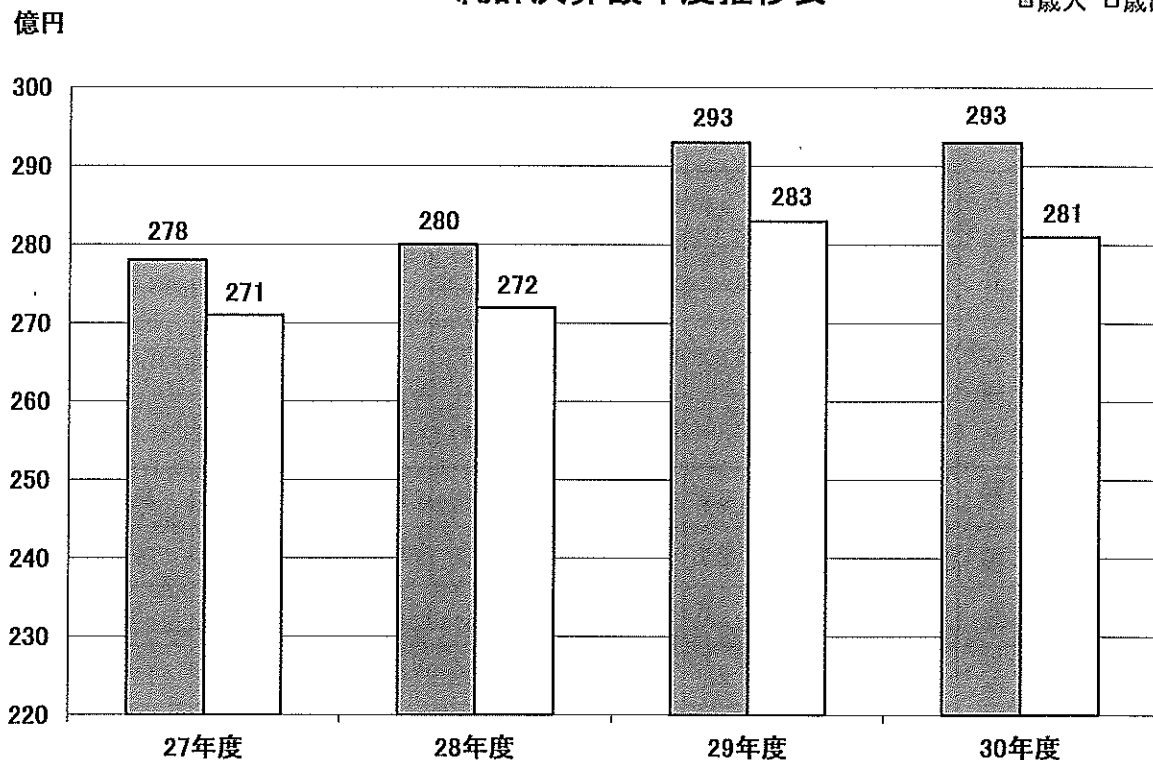
区分 年度別	歳 入			歳 出		
	純計決算額	前 年 度 比 較 増 減 額	前年度 増減率	純計決算額	前 年 度 比 較 増 減 額	前年度 増減率
平成27年度	27,869,531,932	2,343,484,570	9.2	27,176,581,812	2,484,425,111	10.1
平成28年度	28,088,521,932	218,990,000	0.8	27,289,821,166	113,239,354	0.4
平成29年度	29,306,765,349	1,218,243,417	4.3	28,368,311,712	1,078,490,546	4.0
平成30年度	29,369,516,412	62,751,063	0.2	28,185,010,576	△ 183,301,136	△ 0.6

※純計決算額とは、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した決算額である。

平成29年度までの決算額は、簡易水道事業特別会計を含む額である。

純計決算額年度推移表

■歳入 □歳出



各 会 計 歳 入 歳 出

区 分		予 算 現 額	歳 入				執 行 率 (対予算)
			調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収入未済額 ②-③-④=	
		①	②	③	④	⑤	③/①
一 般 会 計		21,908,432,000	22,072,083,280	21,199,548,630	12,458,246	860,076,404	96.8
特 別 会 計	青島診療所事業	28,878,000	29,414,698	29,414,698	0	0	101.9
	鉾害復旧灌漑用水 施設維持管理事業	25,050,000	25,049,235	25,049,235	0	0	99.9
	国民健康保険	3,021,683,000	3,090,877,179	3,033,379,180	7,961,661	49,536,338	100.4
	後期高齢者医療	284,265,000	282,931,158	282,221,339	54,600	655,219	99.3
	介護保険 (保険事業勘定)	2,756,012,000	2,760,078,590	2,752,515,516	1,565,499	5,997,575	99.9
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	8,052,000	10,015,900	10,015,900	0	0	124.4
	福島診療所事業	239,680,000	232,015,741	232,015,741	0	0	96.8
	鷹島診療所事業	154,426,000	151,398,713	151,398,713	0	0	98.0
	下水道事業	77,446,000	78,154,541	78,139,021	0	15,520	100.9
	松浦魚市場	4,069,670,000	3,963,308,090	2,320,308,090	0	1,643,000,000	57.0
	臨海土地 造成事業	65,302,000	52,848,217	52,848,217	0	0	80.9
	工業団地 造成事業	195,463,000	137,756,477	137,756,477	0	0	70.5
小 計		10,925,927,000	10,813,848,539	9,105,062,127	9,581,760	1,699,204,652	83.3
総 合 計 (ア)		32,834,359,000	32,885,931,819	30,304,610,757	22,040,006	2,559,281,056	92.3
平成29年度 (イ)		33,680,438,000	33,707,578,519	30,478,536,679	16,058,185	3,212,983,655	90.5
前 年 度 比 較	増 減 額 (ア)-(イ)=(ウ)	△ 846,079,000	△ 821,646,700	△ 173,925,922	5,981,821	△ 653,702,599	
	増 減 率 (ウ)/(イ)	△ 2.5	△ 2.4	△ 0.6	37.3	△ 20.3	

(注)平成29年度総計額は、簡易水道事業特別会計を含む額である。

決 算 総 括 表

(単位:円・%)

	歳 出		翌年度繰越額			不 用 額	歳 計 剰 余 金	
収入率 (対調定)	支 出 済 額	執 行 率 (対予算)	継続費 通 次 繰越費	繰越明許費	事 故 繰 越 し	①-⑥-⑦ -⑧-⑨=	基 金 繰入金	翌 年 度 繰 越 金
③/②	⑥	⑥/①	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	③-⑥-⑪
96.0	20,214,885,432	92.3	0	1,177,889,000	0	515,657,568	0	984,663,198
100.0	27,349,486	94.7	0	0	0	1,528,514	0	2,065,212
100.0	24,792,727	99.0	0	0	0	257,273	0	256,508
98.1	2,952,628,226	97.7	0	0	0	69,054,774	0	80,750,954
99.7	280,741,984	98.8	0	0	0	3,523,016	0	1,479,355
99.7	2,674,598,878	97.0	0	0	0	81,413,122	0	77,916,638
100.0	6,523,553	81.0	0	0	0	1,528,447	0	3,492,347
100.0	226,765,267	94.6	0	0	0	12,914,733	0	5,250,474
100.0	150,105,579	97.2	0	0	0	4,320,421	0	1,293,134
99.9	75,042,335	96.9	0	0	0	2,403,665	0	3,096,686
58.5	2,309,828,356	56.8	0	1,643,000,000	0	116,841,644	0	10,479,734
100.0	49,676,433	76.1	0	0	0	15,625,567	0	3,171,784
100.0	127,166,665	65.1	0	10,527,000	0	57,769,335	0	10,589,812
84.2	8,905,219,489	81.5	0	1,653,527,000	0	367,180,511	0	199,842,638
92.2	29,120,104,921	88.7	0	2,831,416,000	0	882,838,079	0	1,184,505,836
90.4	29,537,111,013	87.7	0	3,138,203,000	0	1,005,123,987	0	941,425,666
	△ 417,006,092		0	△ 306,787,000	0	△ 122,285,908	0	243,080,170
	△ 1.4		—	△ 9.8	—	△ 12.2	—	25.8

一 般 会 計

1. 財 政 状 況

(1) 決算規模

一般会計の決算額は

歳 入	2 1 1 億 9, 9 5 4 万 8, 6 3 0 円
歳 出	2 0 2 億 1, 4 8 8 万 5, 4 3 2 円

で、差引残高 9億 8,466万円を翌年度へ繰越している。

前年度の決算額に比較すると、歳入は 1億 728万円 (0.5%)、歳出では 4億 69万円 (1.9%) それぞれ減少している。

(2) 実質収支状況

実質収支は 5億 7,377万円の黒字であるが、これは前年度以前からの収支の累積であり、この中には前年度実質収支 5億 7,141万円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は 236万円の黒字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立金 8億 8,495万円を加算し、赤字要素である財政調整基金取崩し額 12億 5,154万円を差し引くと 3億 6,422万円の赤字となっている。その内訳は、次表に示すとおりである。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減額	増 減 率
(1) 歳 入 総 額	21,199,548,630	21,306,833,817	△ 107,285,187	△ 0.5
(2) 歳 出 総 額	20,214,885,432	20,615,584,260	△ 400,698,828	△ 1.9
(3) 歳入歳出差引額 (1)-(2)	984,663,198	691,249,557	293,413,641	42.4
(4) 翌年度に繰越すべき財源 (繰越明許費)	410,891,000	119,839,000	291,052,000	242.9
(5) 実 質 収 支 (3)-(4)	573,772,198	571,410,557	2,361,641	0.4
(6) 単 年 度 収 支 当年度(5)-前年度(5)	2,361,641	58,436,760	△ 56,075,119	△ 96.0
(7) 積 立 金 (特定目的基金を除く)	884,958,972	847,477,427	37,481,545	4.4
(8) 繰 上 償 還 金	0	0	0	0
(9) 積 立 金 取 崩 し 額	1,251,541,000	754,507,000	497,034,000	65.9
(10) 実 質 単 年 度 収 支 (6)+(7)+(8)-(9)	△ 364,220,387	151,407,187	△ 515,627,574	△ 340.6

(注) 積立金の数値は、財政調整基金積立金額(減債基金積立金を含まない額)の数値である。

(3)財務分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
財 政 力 指 数	0.417	0.397	0.394	0.399	0.413
経 常 収 支 比 率 (%)	97.7	96.5	96.6	95.0	94.6
経常一般財源比率 (%)	96.1	96.8	95.9	95.2	93.3
実質公債費比率 (%)	12.3	12.2	12.1	12.1	11.6

① 財政力指数（基準財政収入額/基準財政需要額の当年度を含む過去3か年の平均値）

この指数が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。当年度は、前年度より 0.02ポイント向上している。

② 経常収支比率（経常経費充当一般財源/経常一般財源収入額×100）

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常 75%程度におさまることが妥当とされている。当年度は前年度より 1.2ポイント悪化しており、依然として硬直化している。

③ 経常一般財源比率（経常一般財源収入額/標準財政規模×100）

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額（標準財政規模）に対する市税等経常的に収入される一般財源の割合で、この比率が 100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。当年度は、0.7ポイント悪化している。

④ 実質公債費比率 [(地方債の元利償還金等－特定財源・普通交付税措置のある公債費)/(標準財政規模－普通交付税措置のある公債費)×100]

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示すもので、この比率が、18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると原則として起債が制限される。

比率は年々上昇してきており、当年度も前年度より 0.1ポイント悪化している。

2. 歳 入

(1)財源別歳入の状況

歳入総額は 211億 9,954万円で前年度に比較すると 1億 728万円(0.5%)減少している。

歳入総額を特定財源と一般財源とに区分してみると、次表①(9頁)に示すとおり、特定財源 81億 8,915万円（構成比率 38.6%）、一般財源 130億 1,039万円（同 61.4%）となっている。

特定財源は、前年度に比べ 5億 7,100万円（6.5%）減少し、一般財源は、4億 6,372万円（3.7%）増加している。

また、自主財源と依存財源とに区分してみると、表②(10頁)に示すとおり、自主財源95億 3,675万円（構成比率 45.0%）、依存財源 116億 6,279万円（同 55.0%）となっている。

前年度に比べ自主財源は 14億 294万円（17.2%）増加し、依存財源は 15億 1,022万円(11.5%) 減少している。

一般会計財源別年度比較表

① 特定財源及び一般財源年度比較表

(単位:千円・%)

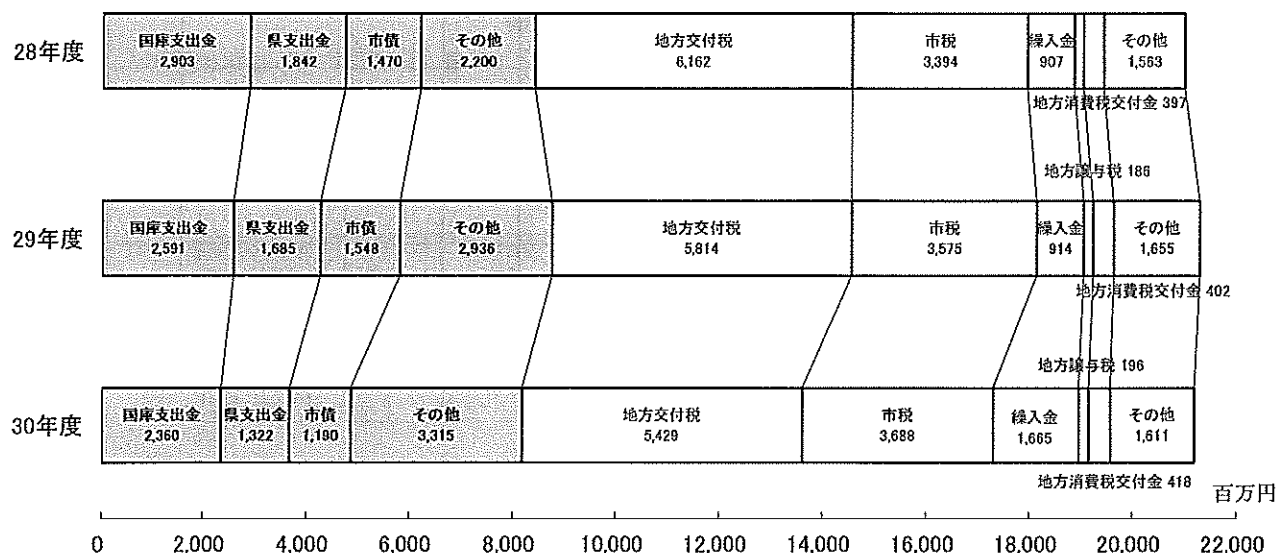
区 分		平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
特定財源	分担金及び負担金	149,712	0.7	169,830	0.8	153,427	0.7
	使用料及び手数料	335,940	1.6	333,997	1.6	326,536	1.6
	国庫支出金	2,360,389	11.1	(2,367) 2,591,596	(32,881) 12.1	(2,903,072)	13.8
	県支出金	1,322,567	6.2	1,685,532	7.9	1,842,780	8.8
	市債	(134) 1,190,466	(24) 5.6	(202) 1,548,576	(40,400) 7.3	(202) 1,470,298	7.0
	その他	(345,772) 2,830,080	(99,515) 13.4	(99,515) 2,430,631	(101,906) 11.4	(40,400) 1,719,780	8.2
	計	(345,906) 8,189,154	(101,906) 38.6	(101,906) 8,760,162	(40,400) 41.1	(40,400) 8,415,893	40.1
一般財源	市税	3,688,818	17.4	3,575,939	16.8	3,394,228	16.2
	地方譲与税	196,526	0.9	186,429	0.9	183,767	0.9
	利子割交付金	2,996	0.0	3,234	0.0	1,962	0.0
	地方消費税交付金	418,237	2.0	402,683	1.9	397,940	1.9
	自動車取得税交付金	25,924	0.1	24,002	0.1	20,373	0.1
	地方特例交付金	8,369	0.1	6,776	0.0	6,426	0.0
	地方交付税	5,429,964	25.6	5,814,814	27.3	6,162,723	29.3
	交通安全対策特別交付金	2,221	0.0	2,462	0.0	2,508	0.0
	繰入金	1,665,771	7.9	914,422	4.3	907,695	4.3
	繰越金	601,897	2.8	519,493	2.4	533,303	2.5
	その他	969,672	4.6	1,096,417	5.2	995,383	4.7
	計	(64,985) 13,010,395	(17,933) 61.4	(17,933) 12,546,671	(79,090) 58.9	(79,090) 12,606,308	59.9
合 計		(410,891) 21,199,549	(119,839) 100.0	(119,839) 21,306,833	(119,490) 100.0	(119,490) 21,022,201	100.0

(注) 1. 決算統計資料による数値である。
2. () 書きは翌年度への繰越財源である。

特定財源と一般財源の年度比較

■ 特定財源 □ 一般財源

地方譲与税 183



② 自主財源及び依存財源年度比較表

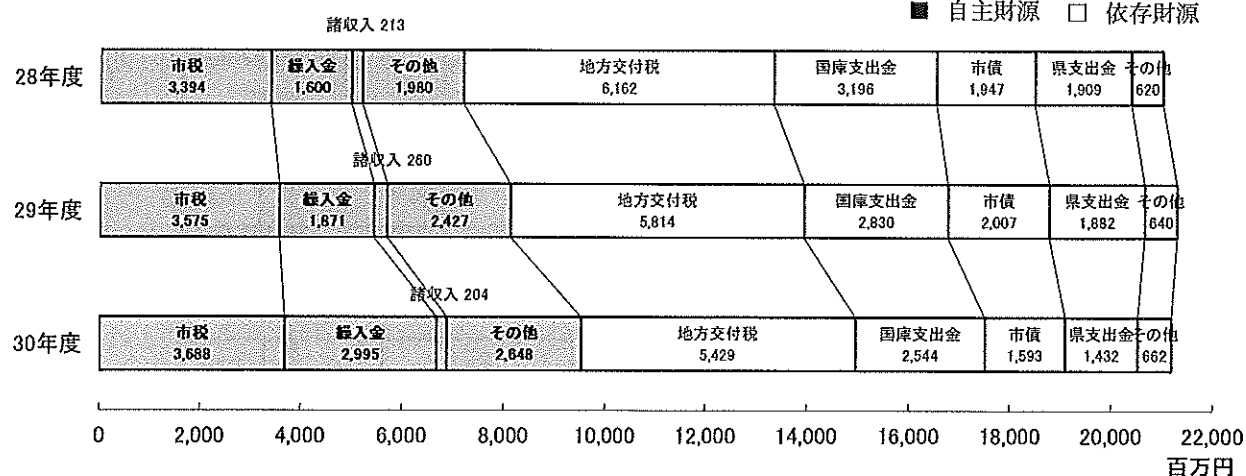
(単位:千円・%)

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		平成 28 年 度	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	3,688,818	17.4	3,575,939	16.8	3,394,228	16.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	151,541	0.7	171,360	0.8	155,060	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	350,666	1.6	343,100	1.6	339,483	1.6
	財 産 収 入	213,802	1.0	316,979	1.5	175,977	0.8
	寄 附 金	1,240,973	5.9	961,509	4.5	739,562	3.5
	繰 入 金	2,995,433	14.1	1,871,622	8.8	1,600,365	7.6
	繰 越 金	691,250	3.3	632,464	3.0	569,385	2.7
	諸 収 入	204,271	1.0	260,841	1.2	213,168	1.0
	計	9,536,754	45.0	8,133,814	38.2	7,187,228	34.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	196,526	0.9	186,429	0.9	183,767	0.9
	利 子 割 交 付 金	2,996	0.0	3,234	0.0	1,962	0.0
	配 当 割 交 付 金	4,119	0.0	5,843	0.0	3,927	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,222	0.0	6,017	0.0	2,286	0.0
	地方消費税交付金	418,237	2.0	402,683	1.9	397,940	1.9
	自動車取得税交付金	25,924	0.1	24,002	0.1	20,373	0.1
	地方特例交付金	8,369	0.1	6,776	0.0	6,426	0.0
	地方交付税	5,429,964	25.6	5,814,814	27.3	6,162,723	29.3
	交通安全対策特別交付金	2,221	0.0	2,462	0.0	2,508	0.0
	国 庫 支 出 金	2,544,502	12.0	2,830,185	13.3	3,196,583	15.2
	県 支 出 金	1,432,415	6.8	1,882,774	8.8	1,909,078	9.1
	市 債	1,593,300	7.5	2,007,800	9.5	1,947,400	9.3
	計	11,662,795	55.0	13,173,019	61.8	13,834,973	65.8
合 計		21,199,549	100.0	21,306,833	100.0	21,022,201	100.0

(注) 1. 決算統計資料による数値である。

自主財源と依存財源の決算額の推移

■ 自主財源 □ 依存財源



(2) 款別歳入の状況

第1款 市 税

予 算 現 額	35億 1,329万 5,000円	
調 定 額	37億 4,176万 159円	
収 入 済 額	36億 8,881万 8,197円	(収入率 98.6%)
不 納 欠 損 額	393万 8,453円	
収 入 未 済 額	4,900万 3,509円	

市税収入済額の一般会計歳入総額に占める割合は 17.4%(前年度 16.8%)、一般財源中に占める割合は 28.4%(前年度 28.5%) となっており、前年度に比べ 1億 1,287万円の増収となっている。

収入状況を前年度と比較すると、別表 1 (12頁) に示すとおり、調定額に対する収納率は 98.6%で、前年度 98.4%に比べ、0.2ポイント上回っている。

収入未済額は 4,900万円で、前年度の 5,388万円に対し 488万円(9.1%) 減少している。

不納欠損額は 97件・393万円で、前年度の 91件・387万円に対し 6万円(1.7%) の増となっている。

その内訳は次表のとおりで、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条第1項の規定により適正に処理されている。

市 税 不 納 欠 損 額 の 理 由 別 明 細

区 分			件 数	金 額(円)	備 考			
地 方 税 法	第15条の7 第4項	無 財 産	24	1,379,852	市民税(個) 11 件 894,264 円	固定資産税 6 件 295,480 円		
		生 活 困 窮	27	1,367,864	市民税(個) 6 件 158,664 円	固定資産税 11 件 1,091,300 円		
					軽自動車税 10 件 117,900 円			
	所 在 財 産 不 明 等	2	74,493	市民税(個) 1 件 60,593 円	固定資産税 1 件 13,900 円			
	第15条の7 第5項	限 定 承 認 そ の 他	1	11,700	固定資産税 1 件 11,700 円			
	第18条 第1項	執 行 停 止 に よ る 分	17	333,553	市民税(個) 3 件 88,753 円	市民税(法) 1 件 50,000 円		
固定資産税 6 件 155,400 円					軽自動車税 7 件 39,400 円			
単 純 時 効 分		26	770,991	市民税(個) 3 件 249,291 円	市民税(法) 1 件 29,000 円			
				固定資産税 21 件 488,700 円	軽自動車税 1 件 4,000 円			
合 計			97	3,938,453				

市 税 収 入

別表 1

区 分 科目別	予 算 現 額			調 定 額			現年課税
	現年課税	滞 繰 越 分	計	現年課税	滞 繰 越 分	計	
1. 市 民 税	954,836,000	2,100,000	956,936,000	1,031,376,000	20,431,114	1,051,807,114	1,025,966,042
個 人	741,314,000	2,000,000	743,314,000	771,643,000	19,059,414	790,702,414	766,437,142
法 人	213,522,000	100,000	213,622,000	259,733,000	1,371,700	261,104,700	259,528,900
2. 固 定 資 産 税	2,308,963,000	3,000,000	2,311,963,000	2,397,151,000	29,396,221	2,426,547,221	2,393,174,411
固 定 資 産 税	2,183,028,000	3,000,000	2,186,028,000	2,271,215,400	29,396,221	2,300,611,621	2,267,238,811
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	125,935,000	0	125,935,000	125,935,600	0	125,935,600	125,935,600
3. 軽自動車税	84,605,000	200,000	84,805,000	89,168,400	3,221,718	92,390,118	88,496,146
4. たばこ税	159,000,000	0	159,000,000	170,071,679	0	170,071,679	170,071,679
5. 都市計画税	0	1,000	1,000	0	285,977	285,977	0
6. 入 湯 税	590,000	0	590,000	658,050	0	658,050	658,050
計	3,507,994,000	5,301,000	3,513,295,000	3,688,425,129	53,335,030	3,741,760,159	3,678,366,328
前 年 度	3,389,204,000	5,301,000	3,394,505,000	3,574,586,162	59,111,773	3,633,697,935	3,565,585,012
対 前 年 度 比 較 増 減	118,790,000	0	118,790,000	113,838,967	△ 5,776,743	108,062,224	112,781,316
同 増 減 割 合	3.5	0	3.5	3.2	△ 9.8	3.0	3.2

市税負担状況	市民1人当り	平成30年度	162,314 円	22,724 人
		平成29年度	154,263 円	23,172 人
		増 減	8,051 円	△ 448 人
	一世帯当り	平成30年度	362,356 円	10,179 世帯
		平成29年度	350,175 円	10,208 世帯
		増 減	12,181 円	△ 29 世帯

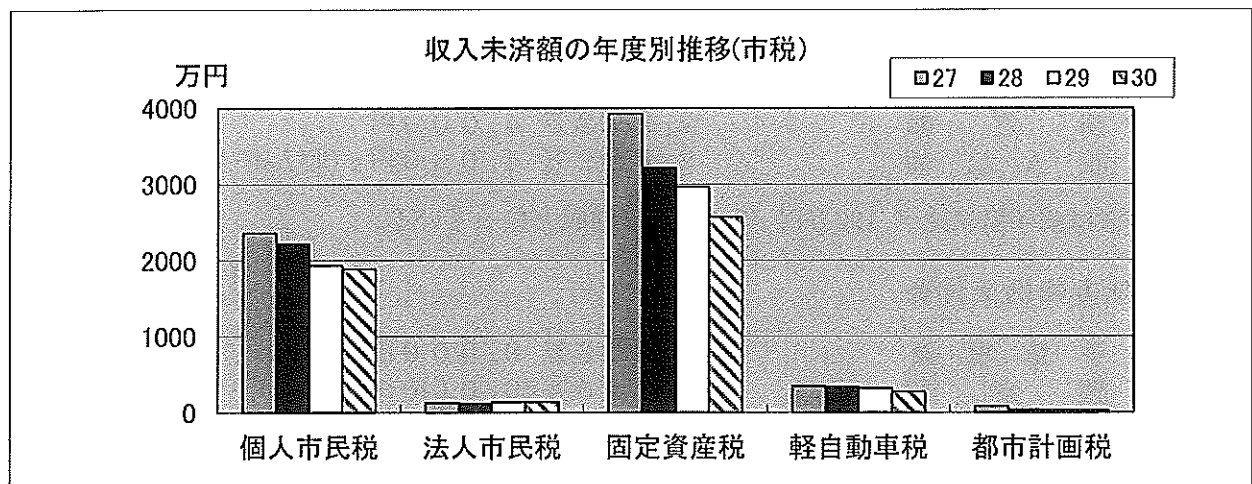
(注)市税負担状況は、現年課税分に対する負担額を示す。

(注)人口、世帯数は、各年度末日の登録数である。

状 況 表

(単位:円・%)

収 入 済 額								不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
滞 納 繰 越 分	計	予 算 現 額 に 対 する 割 合			調 定 額 に 対 する 割 合				現 年 課 税	滞 納 繰 越 分	計
		現 年	繰 越	計	現 年	繰 越	計				
4,055,165	1,030,021,207	107.4	193.1	107.6	99.5	19.8	97.9	1,530,565	5,409,958	14,845,384	20,255,342
3,920,565	770,357,707	103.4	196.0	103.6	99.3	20.6	97.4	1,451,565	5,205,858	13,687,284	18,893,142
134,600	259,663,500	121.5	134.6	121.6	99.9	9.8	99.4	79,000	204,100	1,158,100	1,362,200
5,586,737	2,398,761,148	103.6	186.2	103.8	99.8	19.0	98.9	2,056,480	3,976,589	21,753,004	25,729,593
5,586,737	2,272,825,548	103.9	186.2	104.0	99.8	19.0	98.8	2,056,480	3,976,589	21,753,004	25,729,593
0	125,935,600	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	0	0	0	0
803,277	89,299,423	104.6	401.6	105.3	99.2	24.9	96.7	351,408	672,254	2,067,033	2,739,287
0	170,071,679	107.0	-	107.0	100.0	-	100.0	0	0	0	0
6,690	6,690	-	669.0	669.0	-	2.3	2.3	0	0	279,287	279,287
0	658,050	111.5	-	111.5	100.0	-	100.0	0	0	0	0
10,451,869	3,688,818,197	104.9	197.2	105.0	99.7	19.6	98.6	3,938,453	10,058,801	38,944,708	49,003,509
10,353,720	3,575,938,732	105.2	195.3	105.3	99.7	17.5	98.4	3,871,861	9,001,150	44,886,192	53,887,342
98,149	112,879,465	△ 0.3	1.9	△ 0.3	0	2.1	0.2	66,592	1,057,651	△ 5,941,484	△ 4,883,833
0.9	3.2	/	/	/	/	/	/	1.7	11.8	△ 13.2	△ 9.1



第2款 地方譲与税

予算現額	1億 9,652万 6,000円
調定額	1億 9,652万 6,500円
収入済額	1億 9,652万 6,500円 (収入率 100.0%)

収入済額の内容は、地方揮発油譲与税 3,670万円（構成比率 18.7%）、自動車重量譲与税 9,042万円（同 46.0%）、特別とん譲与税 6,939万円（同 35.3%）となっており、前年度に比べ 1,009万円（5.4%）増収となっている。

増収の主なものは、特別とん譲与税である。

第3款 利子割交付金

予算現額	299万 6,000円
調定額	299万 6,000円
収入済額	299万 6,000円 (収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ 23万円（7.4%）の減収となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額	411万 9,000円
調定額	411万 9,000円
収入済額	411万 9,000円 (収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ 172万円（29.5%）の減収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	422万 2,000円
調定額	422万 2,000円
収入済額	422万 2,000円 (収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ 179万円（29.8%）の減収となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	4億 1,823万 7,000円
調定額	4億 1,823万 7,000円
収入済額	4億 1,823万 7,000円 (収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ 1,555万円（3.9%）の増収となっている。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額	2,592万 4,000円
調定額	2,592万 4,000円
収入済額	2,592万 4,000円 (収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ 192万円（8.0%）の増収となっている。

第8款 地方特例交付金

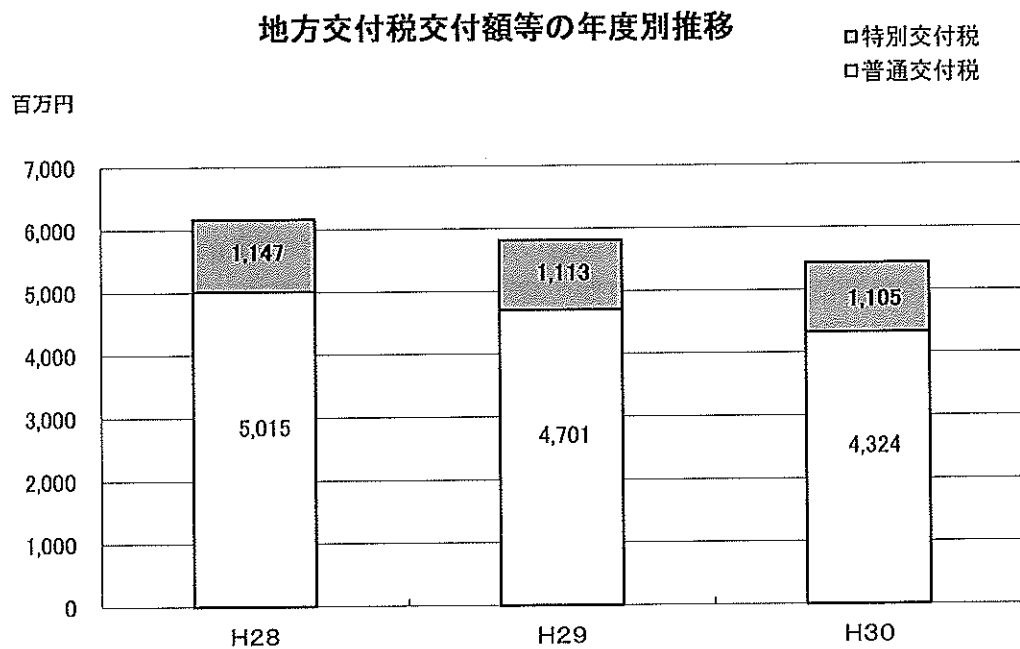
予算現額	836万 9,000円
調定額	836万 9,000円
収入済額	836万 9,000円 (収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ 159万円（23.5%）の増収となっている。

第9款 地方交付税

予算現額	54億 2,996万 4,000円
調定額	54億 2,996万 4,000円
収入済額	54億 2,996万 4,000円 (収入率 100.0%)

収入済額の内訳は、普通交付税 43億 2,457万円（構成比率 79.6%）、特別交付税 11億 538万円（同 20.4%）となっており、前年度に比べ 3億 8,485万円（6.6%）の減収となっている。



第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額	222万 1,000円
調定額	222万 1,000円
収入済額	222万 1,000円 (収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ 24万円（9.8%）の減収となっている。

第 11 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	1 億 5,538 万 2,000 円	
調 定 額	1 億 5,807 万 6,654 円	
収 入 済 額	1 億 5,154 万 554 円	(収入率 95.9%)
不 納 欠 損 額	10 万 993 円	
収 入 未 済 額	643 万 5,107 円	

収入済額の内訳は次表のとおりである。

収入未済額の内訳は、農林水産業費分担金 257万円、同繰越明許分 21万円、災害復旧費分担金 105万円、民生費負担金 80万円、農林水産業費負担金 179万円となっており、前年度に比べ 182万円 (39.7%) 増加している。

収入未済額を前年度と比較すると、繰越明許に係る農林水産業費分担金 11万円 (35.9%) び民生費負担金 131万円 (62.2%) が減少しているものの、農林水産業費分担金は 133万円 (107.7%)、災害復旧費分担金は 66万円 (167.1%)、農林水産業費負担金 127万円 (244.2%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、社会福祉費負担金の老人保護措置費負担金が 1件・6万円及び児童福祉費負担金の保育所利用者負担金 1件・3万円である。収入率は、老人保護措置費負担金が99.68%、保育所利用者負担金が 99.34%となっている。

分担金及び負担金収入状況

(単位:円・%)

区 分		平成 30 年 度		平成 29 年 度		前 年 度 比 較	
		収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
分 担 金	農 林 水 産 業 費	1,241,816	0.8	2,142,671	1.3	△ 900,855	△ 42.0
	災 害 復 旧 費	0	0	5,222,516	3.0	△ 5,222,516	皆減
	農 林 水 産 業 費 (繰越明許)	1,028,301	0.7	3,068,552	1.8	△ 2,040,251	△ 66.5
	災 害 復 旧 費 (繰越明許)	395,300	0.3	2,161,726	1.3	△ 1,766,426	△ 81.7
	計	2,665,417	1.8	12,595,465	7.4	△ 9,930,048	△ 78.8
負 担 金	民 生 費	148,002,677	97.6	156,433,340	91.3	△ 8,430,663	△ 5.4
	衛 生 費	116,830	0.1	235,050	0.1	△ 118,220	△ 50.3
	農 林 水 産 業 費	279,132	0.2	2,096,460	1.2	△ 1,817,328	△ 86.7
	農 林 水 産 業 費 (繰越明許)	476,498	0.3	0	0	476,498	皆増
	計	148,875,137	98.2	158,764,850	92.6	△ 9,889,713	△ 6.2
合 計		151,540,554	100.0	171,360,315	100.0	△ 19,819,761	△ 11.6

第12款 使用料及び手数料

予 算 現 額	3億 4,396万 3,000円	
調 定 額	3億 6,610万 9,698円	
収 入 済 額	3億 5,066万 6,089円	(収入率 95.8%)
不 納 欠 損 額	164万 2,423円	
収 入 未 済 額	1,380万 1,186円	

収入済額の内訳は、使用料 2億 6,227万円（構成比率 74.8%）、手数料 8,839万円（同 25.2%）となっており、前年度に比べ 756万円（2.2%）の増収となっている。

収入未済額の内訳は、住宅使用料 1,379万円（公営住宅 48件・508万円、定住促進住宅 19件・242万円、再開発住宅14件・628万円）、民生手数料（生活保護費返還金督促手数料） 2,400円である。

住宅使用料の収納率は 94.0%と0.2%向上し、収入未済額は、再開発住宅において前年度比 71万円増加したものの、公営住宅で 242万円、定住促進住宅で 24万円減少したことから、前年度に比べて全体で 195万円（12.4%）の減少となっている。

平成26年度決算から年々増加し続けていた収入未済額がようやく減少に転じたが、未だ未収額が多額となっていることから、今後とも早い段階での未納者対応（納付相談・催告書発送）と適正な債権管理を行うと共に、法的措置などによる回収強化に努められたい。

第13款 国庫支出金

予 算 現 額	28億 7,575万 1,000円	
調 定 額	28億 2,475万 4,586円	
収 入 済 額	25億 4,450万 1,586円	(収入率 90.1%)
収 入 未 済 額	2億 8,025万 3,000円	

収入済額は、前年度に比べ 2億 8,568万円（10.1%）の減収となっている。

減収の主なものは繰越明許に係る民生費国庫補助金に次ぎ土木費国庫補助金、総務費国庫補助金である。

収入未済額の内訳は、災害復旧費国庫負担金 1億 2,319万円、総務費国庫補助金 2,676万円、民生費国庫補助金 248万円、土木費国庫補助金 8,780万円、教育費国庫補助金 4,001万円で、対象事業が翌年度に繰り越されたことにより、未収入特定財源となったものである。

一般会計の歳入総額に占める割合は 12.0%（前年度 13.3%）で主要財源となっている。

国庫支出金収入状況

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
国庫負担金	1,929,601,242	75.8	1,867,618,921	66.0	61,982,321	3.3
国庫補助金	608,741,615	23.9	955,634,727	33.8	△ 346,893,112	△ 36.3
国庫委託金	6,158,729	0.3	6,931,186	0.2	△ 772,457	△ 11.1
合 計	2,544,501,586	100.0	2,830,184,834	100.0	△ 285,683,248	△ 10.1

第14款 県支出金

予算現額	14億 7,304万 3,000円	
調定額	14億 5,153万 8,677円	
収入済額	14億 3,241万 4,677円	(収入率 98.7%)
収入未済額	1,912万 4,000円	

収入済額の内訳は、次表のとおりで、前年度に比べて 4億 5,035万円(23.9%)の減収となっている。減収の主なものは、県補助金の繰越明許に係る消防費県補助金及び農林水産業費補助金である。

収入未済額の内訳は、災害復旧費県補助金 1,332万円、農林水産業費県補助金 579万円で、対象事業が翌年度に繰越されたことにより、未収入特定財源となったものである。

県支出金収入状況

(単位:円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
県負担金	681,522,596	47.6	683,356,296	36.3	△ 1,833,700	△ 0.3
県補助金	706,178,454	49.3	1,130,235,513	60.0	△ 424,057,059	△ 37.5
県委託金	44,713,627	3.1	69,182,546	3.7	△ 24,468,919	△ 35.4
合 計	1,432,414,677	100.0	1,882,774,355	100.0	△ 450,359,678	△ 23.9

第15款 財産収入

予算現額	2億 1,904万 2,000円	
調定額	2億 1,380万 1,687円	
収入済額	2億 1,380万 1,687円	(収入率 100.0%)

収入済額の内訳は、財産運用収入 1,378万円、財産売却収入 2億 1万円となっており、前年度に比べ 1億 317万円(32.6%)の減収となっている。

財産売却収入の明細については、後述の財産に関する調書(55頁)に記載のとおりである。

第16款 寄 附 金

予算現額	12億 165万 5,000円	
調定額	12億 4,097万 3,397円	
収入済額	12億 4,097万 3,397円	(収入率 100.0%)

収入済額の内訳は、一般寄附金 300万円、ふるさとづくり寄附金 12億 3,626万円、民生費寄附金 30万円、水産業費寄附金 100万円及び教育費寄附金40万円となっており、前年度に比べ 2億 7,946万円(29.1%)増収となっている。ふるさと納税の推進に尽力した結果、ふるさとづくり寄附金が、前年度に比べ 2億 7,929万円(29.2%)の増額となっており、この増額が増収の要因となっている。

第17款 繰入金

予 算 現 額	30億	26万4,000円	
調 定 額	29億9,543万2,955円		
収 入 済 額	29億9,543万2,955円	(収入率100.0%)	

収入済額の内訳は次表のとおりで、前年度に比べて11億2,381万円(60.0%)の増収となっている。増収の主なものは、財政調整基金繰入金及び合併振興基金繰入金である。

繰入金収入状況

(単位:円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
基 金	財 政 調 整	1,251,541,000	41.8	754,507,000	40.3	497,034,000	65.9
	人 材 育 成	1,997,000	0.1	2,492,000	0.1	△495,000	△19.9
	文化・スポーツ振興	5,904,000	0.2	6,976,000	0.4	△1,072,000	△15.4
	森 林 環 境 整 備	26,711,000	0.9	21,581,000	1.2	5,130,000	23.8
	用 品 調 達	89,301	0.0	66,676	0.0	22,625	33.9
	白浜五地区地域振興	600,000	0.0	600,000	0.0	0	0
	公 共 用 施 設 維 持	19,884,994	0.7	3,163,076	0.1	16,721,918	528.7
	教 育 振 興	2,306,000	0.1	6,921,000	0.4	△4,615,000	△66.7
	ふるさとづくり	1,017,253,000	34.0	886,786,000	47.4	130,467,000	14.7
	地 域 振 興	175,121,000	5.8	108,685,000	5.8	66,436,000	61.1
	合 併 振 興	396,678,000	13.2	0	0	396,678,000	皆増
	子 育 て 支 援	14,000,000	0.5	0	0	14,000,000	皆増
	公 共 用 施 設 維 持	954,720	0.1	0	0	954,720	皆増
	地 域 福 祉	42,531,000	1.4	43,650,000	2.3	△1,119,000	△2.6
	減 債	10,700,000	0.3	0	0	10,700,000	皆増
	工業用地造成事業	0	0	3,091,565	0.2	△3,091,565	皆減
	小 計	2,966,271,015	99.1	1,838,519,317	98.2	1,127,751,698	61.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,505,000	0.1	2,505,000	0.1	0	0
	介 護 保 険	12,643,940	0.4	16,985,591	0.9	△4,341,651	△25.6
	後 期 高 齢 者 医 療	676,000	0.0	401,000	0.0	275,000	68.6
	鉾 害 復 旧 灌 漑 用 水 施 設 維 持 管 理	800,000	0.0	800,000	0.1	0	0
	小 計	16,624,940	0.5	20,691,591	1.1	△4,066,651	△19.7
公 営 企 業	工業用水道事業会計	9,434,000	0.3	9,435,000	0.5	△1,000	△0.0
	水 道 事 業 会 計	3,103,000	0.1	2,977,000	0.2	126,000	4.2
	小 計	12,537,000	0.4	12,412,000	0.7	125,000	1.0
合 計		2,995,432,955	100.0	1,871,622,908	100.0	1,123,810,047	60.0

第18款 繰越金

予算現額	6億 9,124万 9,000円	
調定額	6億 9,124万 9,557円	
収入済額	6億 9,124万 9,557円	(収入率 100.0%)

収入済額は前年度に比べ 5,878万円 (9.3%) の増収となっている。

第19款 諸収入

予算現額	1億 9,011万 0,000円	
調定額	2億 4,030万 7,410円	
収入済額	2億 4,27万 1,431円	(収入率 85.0%)
不納欠損額	677万 6,377円	
収入未済額	2,925万 9,602円	

収入済額の内訳は、延滞金・加算金及び過料 435万円 (構成比率 2.1%)、市預金利子 5,000円 (同 0.0%)、貸付金元利収入 9,381万円 (同 46.0%)、雑入 1億 609万円 (同 51.9%) となっており、前年度と比べて 5,657万円 (21.7%) の減収となっている。

減収の主なものは雑入である。

収入未済額は、生活保護費返還金 2,925万円である。生活保護費返還金の収納率は、30.2%と依然低いものの、前年度に比べ 6.9ポイント上昇し、未収金が減少に転じている。

不納欠損処分は、生活保護費返還金 12件・635万円、雑入の一般退去滞納者の空家補修費用 1件・42万円である。

第20款 市債

予算現額	21億 5,210万円	
調定額	20億 5,550万円	
収入済額	15億 9,330万円	(収入率 77.5%)
収入未済額	4億 6,220万円	

収入済額の内訳は次表のとおりで、前年度に比べ 4億1,450万円 (20.6%) の減収となっている。減収の主なものは、繰越明許に係る合併特例債及び現年度での合併特例債、土木債である。

収入未済額の内訳は、土木債 1億 8,170万円、過疎対策事業債 7,930万円、教育債 7,920万円、災害復旧債 6,180万円、合併特例債 4,530万円及び農林水産業債 1,490万円、全て対象事業が翌年度に繰越されたことによるものである。

市債収入状況

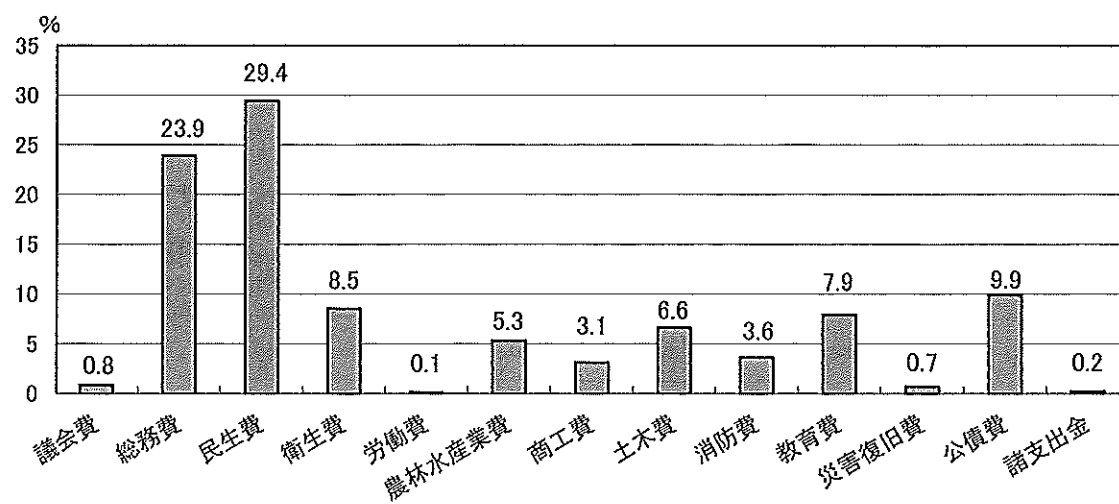
(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
農林水産業債	41,500	2.6	54,600	2.7	△ 13,100	△ 24.0
土木債	69,400	4.4	169,800	8.5	△ 100,400	△ 59.1
合併特例債	467,600	29.4	575,700	28.7	△ 108,100	△ 18.8
過疎対策事業債	257,100	16.1	249,200	12.4	7,900	3.2
災害復旧債	15,200	1.0	5,900	0.3	9,300	157.6
臨時財政対策債	402,100	25.2	457,900	22.8	△ 55,800	△ 12.2
消防債	3,300	0.2	0	0	3,300	皆増
教育債	0	0	0	0	0	-
農林水産業債 (繰越明許)	8,100	0.5	0	0	8,100	皆増
土木債 (繰越明許)	45,100	2.8	0	0	45,100	皆増
合併特例債 (繰越明許)	221,600	13.9	391,600	19.5	△ 170,000	△ 43.4
過疎対策事業債 (繰越明許)	62,000	3.9	98,800	4.9	△ 36,800	△ 37.2
災害復旧債 (繰越明許)	300	0.0	4,300	0.2	△ 4,000	△ 93.0
合 計	1,593,300	100.0	2,007,800	100.0	△ 414,500	△ 20.6

3. 歳 出

歳出総額は 202億 1,488万円で、款別決算状況は、資料 第2表(69頁)に示すとおり、構成比率では民生費が 29.4%、ついで総務費 23.9%、公債費 9.9%、衛生費 8.5%の順となっている。

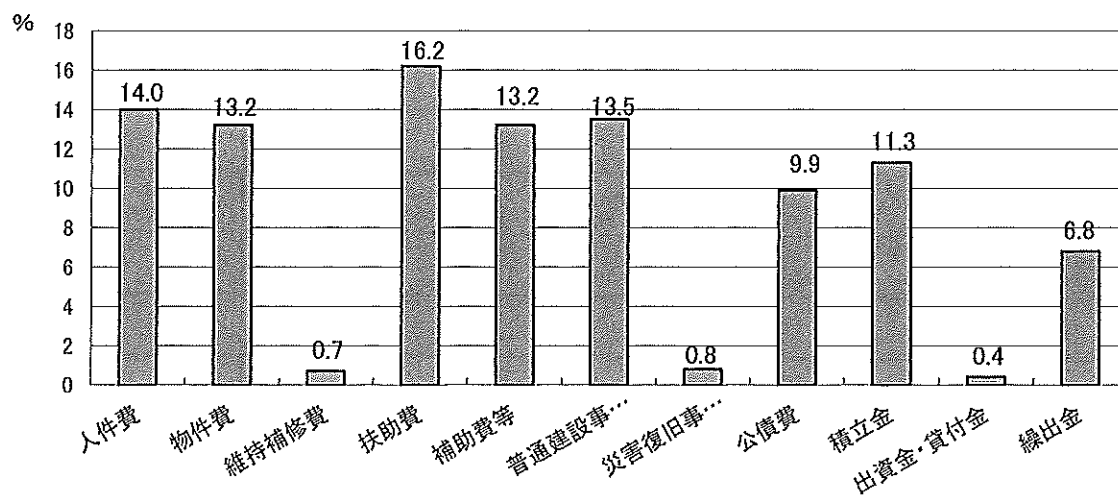
款別歳出額の構成比率



(1) 性質別経費の支出状況

性質別経費の支出状況は次表に示すとおり、構成比率では扶助費 16.2%、人件費 14.0%、普通建設事業費 13.5%、補助費等 13.2%、物件費 13.2%の順となっている。

性質別経費の構成比率



一 般 会 計 歳 出 性 質 別

性 質 別 年 度	平成 30							
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費
人 件 費	126,136	1,095,836	293,537	120,426		189,484	127,053	112,229
内職員給与	33,322	570,880	235,981	103,707		135,865	104,220	93,873
物 件 費	12,778	1,284,494	178,293	395,979	2,001	43,269	95,348	66,404
維持補修費		5,038	172	10,124	105	3,086	5,158	52,507
扶 助 費	180	6,390	3,228,819	2,482		2,340	1,125	3,135
補 助 費 等	27,539	175,342	463,608	966,786	10,817	447,314	237,642	247,690
負担金及び 寄 附 金	855	20,918	279,630	943,881	50	19,061	5,231	228,733
補助交付金	1,394	56,415	77,778	19,759	10,421	399,678	231,720	10,440
そ の 他	25,290	98,009	106,200	3,146	346	28,575	691	8,517
普通建設事業費		20,419	648,885	105,346		253,053	50,505	836,759
補助事業費		1,773	100,923	16,780		164,589	26,065	465,741
単独事業費		18,646	547,962	88,566		31,155	24,440	287,693
国直轄事業 負担金								
県営事業 負担金						57,309		83,325
災害復旧事業費						15,226		12,087
補助事業費								
単独事業費						15,226		12,087
県営事業費								
欽害復旧事業費								
失業対策事業費								
公 債 費								
積 立 金		2,246,376	6,850			24,821		
出資金・貸付金			1,000			9,351	64,799	
繰 出 金		9	1,125,309	127,093		78,714	41,413	
計	166,633	4,833,904	5,946,473	1,728,236	12,923	1,066,658	623,043	1,330,811
一般財源充当額	166,633	2,997,901	2,351,955	1,540,918	12,923	472,384	409,347	496,056

(注) 決算統計資料による数値である。

目的別決算状況

(単位:千円・%)

年 度							平成29年度		前年度比較	
消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合 計	構成比率	合計金額	構成比率	増減額	増減率
474,883	294,280				2,833,864	14.0	2,820,669	13.7	13,195	0.5
364,924	204,256				1,847,028	9.1	2,120,887	10.3	△ 273,859	△ 12.9
63,301	524,707				2,666,574	13.2	2,492,677	12.1	173,897	7.0
11,263	45,105				132,558	0.7	99,121	0.5	33,437	33.7
9,475	24,180				3,278,126	16.2	3,353,249	16.3	△ 75,123	△ 2.2
33,481	67,604				2,677,823	13.2	2,496,170	12.1	181,653	7.3
26,631	2,642				1,527,632	7.5	1,263,299	6.1	264,333	20.9
4,411	57,779				869,795	4.3	957,329	4.7	△ 87,534	△ 9.1
2,439	7,183				280,396	1.4	275,542	1.3	4,854	1.8
130,762	647,503			40,572	2,733,804	13.5	3,305,795	16.0	△ 571,991	△ 17.3
78,398	383,900				1,238,169	6.1	1,855,132	9.0	△ 616,963	△ 33.3
52,364	263,603			40,572	1,355,001	6.7	1,225,480	5.9	129,521	10.6
					140,634	0.7	225,183	1.1	△ 84,549	△ 37.5
		130,857			158,170	0.8	199,510	1.0	△ 41,340	△ 20.7
		47,841			47,841	0.2	147,791	0.7	△ 99,950	△ 67.6
		83,016			110,329	0.6	51,719	0.3	58,610	113.3
			2,008,231		2,008,231	9.9	2,051,583	9.9	△ 43,352	△ 2.1
					2,278,047	11.3	2,120,341	10.3	157,706	7.4
					75,150	0.4	77,532	0.4	△ 2,382	△ 3.1
					1,372,538	6.8	1,598,937	7.7	△ 226,399	△ 14.2
723,165	1,603,379	130,857	2,008,231	40,572	20,214,885	100.0	20,615,584	100.0	△ 400,699	△ 1.9
631,252	942,080	81,884	1,881,826	40,572	12,025,731		11,855,422		170,309	1.4

(2) 性質別経費一般財源充当状況

一般財源の性質別経費充当状況は次表に示しているとおり、消費的経費に 61.2%、投資的経費に 5.2%、その他の経費に 33.6%となっている。

前年度と比較すると、投資的経費とその他の経費は減少したものの、物件費や補助費等が大きく増加したことにより消費的経費が 6.0%増加したため、総支出額も 1.4%増加している。

性 質 別 経 費 一 般 財 源 充 当 額 調

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
消 費 的 経 費	7,363,954	61.2	6,948,732	58.6	415,222	6.0
人 件 費	2,661,112	22.1	2,659,256	22.4	1,856	0.1
物 件 費	1,827,496	15.2	1,615,400	13.6	212,096	13.1
維 持 補 修 費	76,687	0.6	56,122	0.5	20,565	36.6
扶 助 費	888,722	7.4	904,355	7.6	△ 15,633	△ 1.7
補 助 費 等	1,909,937	15.9	1,713,599	14.5	196,338	11.5
投 資 的 経 費	628,382	5.2	640,671	5.4	△ 12,289	△ 1.9
普通建設事業費	519,185	4.3	584,644	4.9	△ 65,459	△ 11.2
災害復旧事業費	109,197	0.9	56,027	0.5	53,170	94.9
そ の 他	4,033,395	33.6	4,266,019	36.0	△ 232,624	△ 5.5
公 債 費	1,881,826	15.7	1,928,877	16.3	△ 47,051	△ 2.4
出資金・貸付金	851	0.0	810	0.0	41	5.1
繰 出 金	1,176,913	9.8	1,377,672	11.6	△ 200,759	△ 14.6
積 立 金	973,805	8.1	958,660	8.1	15,145	1.6
合 計	12,025,731	100.0	11,855,422	100.0	170,309	1.4

(注) 決算統計資料による数値である。

(3) 款別歳出の状況

第1款 議 会 費

予 算 現 額 1億 6,886万 7,000円
 支 出 済 額 1億 6,663万 2,940円 (執行率 98.7%)
 不 用 額 223万 4,060円

支出済額は前年度に比べ 892万円 (5.1%) 減少している。

第2款 総務費

予算現額	48億 8,218万 7,000円	
支出済額	48億 3,390万 4,095円	(執行率 99.0%)
不用額	4,828万 2,905円	

支出済額は前年度に比べ 2億 8,133万円 (6.2%) 増加している。

支出済額の主なものは、総務管理費の財産管理費、財政調整基金費及びふるさとづくり寄附金促進事業費である。

増加の主なものは、総務管理費のうち、ふるさとづくり寄附金促進事業費及び財産管理費である。

総務費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	平成30年度				平成29年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
総務管理費	4,640,262,000	4,617,303,320	95.5	99.5	4,266,049,391	93.7	351,253,929	8.2
徴税費	139,610,000	116,476,820	2.4	83.4	133,523,977	2.9	△ 17,047,157	△ 12.8
戸籍住民 基本台帳費	56,138,000	55,151,992	1.2	98.2	53,476,551	1.2	1,675,441	3.1
選挙費	16,518,000	15,925,205	0.3	96.4	73,905,957	1.7	△ 57,980,752	△ 78.5
統計調査費	4,247,000	3,885,311	0.1	91.5	958,893	0.0	2,926,418	305.2
監査委員費	25,412,000	25,161,447	0.5	99.0	24,658,594	0.5	502,853	2.0
計	4,882,187,000	4,833,904,095	100.0	99.0	4,552,573,363	100.0	281,330,732	6.2

第3款 民生費

予算現額	61億 8,978万 9,000円	
支出済額	59億 4,647万 2,925円	(執行率 96.1%)
繰越明許費	560万 5,000円	
不用額	2億 3,771万 1,075円	

支出済額は前年度に比べ 3億 2,351万円 (5.8%) 増加している。

支出済額の主なものは、児童福祉費の児童措置費及び社会福祉費の障害者福祉費である。

増加の主なものは、社会福祉費の市民福祉総合プラザ整備事業費である。

繰越明許費は、社会福祉費の市民福祉総合プラザ整備事業費及びプレミアム付商品券事業費である。

民 生 費 の 決 算 状 況

(単位:円・%)

区分 科目	平 成 30 年 度				平 成 29 年 度		前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	構成 比率	執行率	支出済額	構成 比率	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	3,126,244,000	2,981,859,055	50.2	95.4	2,493,277,875	44.3	488,581,180	19.6
児童福祉費	2,119,362,000	2,082,384,737	35.0	98.3	2,186,973,444	38.9	△ 104,588,707	△ 4.8
生活保護費	943,083,000	881,499,970	14.8	93.5	942,707,046	16.8	△ 61,207,076	△ 6.5
災害救助費	1,100,000	729,163	0.0	66.3	0	0	729,163	皆増
計	6,189,789,000	5,946,472,925	100.0	96.1	5,622,958,365	100.0	323,514,560	5.8

第 4 款 衛 生 費

予算現額 17億 4,187万 1,000円
 支出済額 17億 2,823万 5,965円 (執行率 99.2%)
 不用額 1,363万 5,035円

支出済額は前年度に比べ 3,660万円 (2.2%) 増加している。

支出済額の主なものは、清掃費の清掃総務費及び保健衛生費の上水道費である。

増加の主なものは、保健衛生費の上水道費、清掃費の電源立地促進対策費及びし尿処理費である。

衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位:円・%)

区分 科目	平 成 30 年 度				平 成 29 年 度		前 年 度 比 較	
	予算現額	支出済額	構成 比率	執行率	支出済額	構成 比率	増 減 額	増 減 率
保健衛生費	697,374,000	686,867,464	39.7	98.5	695,082,660	41.1	△ 8,215,196	△ 1.2
清 掃 費	1,044,497,000	1,041,368,501	60.3	99.7	996,543,330	58.9	44,825,171	4.5
計	1,741,871,000	1,728,235,965	100.0	99.2	1,691,625,990	100.0	36,609,975	2.2

第 5 款 労 働 費

予算現額 1,296万 2,000円
 支出済額 1,292万 2,816円 (執行率 99.7%)
 不用額 3万 9,184円

支出済額は前年度に比べ 34,933円 (0.3%) 増加している。

支出済額の主なものは、勤労者福祉対策費である。

支出額の内容は、勤労青少年ホーム費 245万円 (構成比率 19.0%)、勤労者福祉対策費 1,047万円 (同 81.0%) となっている。

第6款 農 林 水 産 業 費

予 算 現 額	11億 3,580万 9,000円	
支 出 済 額	10億 6,665万 8,396円	(執行率 93.9%)
繰 越 明 許 費	2,557万 7,000円	
不 用 額	4,357万 3,604円	

支出済額は前年度に比べ 2億 5,328万円 (19.2%) 減少している。

支出済額の主なものは、農業費の日本型直接支払事業費である。

減少の主なものは、農業費の繰越明許に係る畜産業費及び水産業費の電源立地促進対策費である。

繰越明許費は、農業費の農地費、林業費の林業総務費及び水産業費の漁港管理費である。

農 林 水 産 業 費 の 決 算 状 況

(単位:円・%)

区分 科目	平 成 30 年 度				平 成 29 年 度		前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
農 業 費	767,273,000	719,573,115	67.5	93.8	811,149,561	61.5	△ 91,576,446	△ 11.3
林 業 費	77,577,000	68,826,765	6.4	88.7	68,883,542	5.2	△ 56,777	△ 0.1
水産業費	290,959,000	278,258,516	26.1	95.6	439,914,002	33.3	△ 161,655,486	△ 36.7
計	1,135,809,000	1,066,658,396	100.0	93.9	1,319,947,105	100.0	△ 253,288,709	△ 19.2

第7款 商 工 費

予 算 現 額	6億 3,467万 9,000円	
支 出 済 額	6億 2,304万 3,081円	(執行率 98.2%)
不 用 額	1,163万 5,919円	

支出済額は前年度に比べ 5,612万円 (9.9%) 増加している。

支出済額の主なものは、観光費、交通対策費及び商工総務費である。

増加の主なものは、観光費及び交通対策費である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	17億 8,182万 9,000円	
支 出 済 額	13億 3,081万 1,077円	(執行率 74.7%)
繰越明許費	4億 2,813万 1,000円	
不 用 額	2,288万 6,923円	

支出済額は前年度に比べ 9,655万円 (6.8%) 減少している。

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業費及び都市計画費の下水道費である。

減少の主なものは、繰越明許も含めた道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業費及び港湾費である。

繰越明許費は、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費、道路維持費、道路新設改良費、社会資本整備総合交付金事業費、電源立地促進対策費、港湾費の港湾管理費及び都市計画費の都市計画総務費、都市公園管理費である。

土 木 費 の 決 算 状 況

(単位:円・%)

区分 科目	平 成 30 年 度				平 成 29 年 度		前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
土木管理費	35,935,000	35,573,273	2.7	99.0	36,682,136	2.6	△ 1,108,863	△ 3.0
道路橋りょう費	795,525,000	607,644,693	45.7	76.4	632,345,218	44.3	△ 24,700,525	△ 3.9
河 川 費	30,018,000	29,472,347	2.2	98.2	21,944,172	1.5	7,528,175	34.3
港 湾 費	194,565,000	46,437,018	3.5	23.9	133,995,415	9.4	△ 87,558,397	△ 65.3
都市計画費	582,157,000	471,212,868	35.4	80.9	416,950,675	29.2	54,262,193	13.0
住 宅 費	143,629,000	140,470,878	10.5	97.8	185,446,682	13.0	△ 44,975,804	△ 24.3
計	1,781,829,000	1,330,811,077	100.0	74.7	1,427,364,298	100.0	△ 96,553,221	△ 6.8

第9款 消 防 費

予 算 現 額	7億 3,292万 2,000円	
支 出 済 額	7億 2,316万 4,695円	(執行率 98.7%)
不 用 額	975万 7,305円	

支出済額は前年度に比べ 1億 4,226万円 (16.4%) 減少している。

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費である。

減少の主なものは、繰越明許に係る災害対策費である。

第10款 教育費

予算現額	21億 8,810万 4,000円	
支出済額	16億 337万 9,320円	(執行率 73.3%)
繰越明許費	4億 7,760万 2,000円	
不用額	1億 712万 2,680円	

支出済額は次表に示すとおり、前年度に比べ 5億 6,378万円 (26.0%) 減少している。
支出済額の主なものは、教育総務費の事務局費及び中学校費の繰越明許に係る学校整備費、同じく現年分学校整備費である。

減少の主なものは、保健体育費の体育施設費及び中学校費の繰越明許に係る学校整備費である。

繰越明許費は、小学校費の学校整備費、中学校費の学校整備費及び保健体育費の電源立地促進対策費である。

教育費の決算状況

(単位:円・%)

区分 科目	平成30年度				平成29年度		前年度比較	
	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
教育総務費	225,493,000	221,806,084	13.8	98.4	210,450,081	9.7	11,356,003	5.4
小学校費	478,676,000	198,992,571	12.4	41.6	162,235,850	7.5	36,756,721	22.7
中学校費	676,442,000	457,780,051	28.6	67.7	731,978,475	33.8	△ 274,198,424	△ 37.5
社会教育費	457,841,000	403,813,131	25.2	88.2	387,196,880	17.9	16,616,251	4.3
保健体育費	349,652,000	320,987,483	20.0	91.8	675,305,955	31.1	△ 354,318,472	△ 52.5
計	2,188,104,000	1,603,379,320	100.0	73.3	2,167,167,241	100.0	△ 563,787,921	△ 26.0

第11款 災害復旧費

予算現額	3億 7,343万 3,000円	
支出済額	1億 3,085万 7,399円	(執行率 35.0%)
繰越明許費	2億 4,097万 4,000円	
不用額	160万 1,601円	

支出済額は前年度に比べ 3,071万円 (19.0%) 減少している。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の災害応急対策費及び公共土木施設災害復旧費である。

減少の主なものは、農林水産施設災害復旧費の過年発生農地農業用施設災害復旧費及び繰越明許に係る農地農業用施設災害復旧費である。

繰越明許費は、農林水産施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費の災害応急対策費、公共土木施設災害復旧費である。

災 害 復 旧 費 の 決 算 状 況

(単位:円・%)

区分 科目	平 成 30 年 度				平 成 29 年 度		前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
農林水産施設 災害復旧費	44,111,000	20,768,497	15.9	47.1	140,157,942	86.7	△ 119,389,445	△ 85.2
公共土木施設 災害復旧費	329,322,000	110,088,902	84.1	33.4	21,409,846	13.3	88,679,056	414.2
計	373,433,000	130,857,399	100.0	35.0	161,567,788	100.0	△ 30,710,389	△ 19.0

第 12 款 公 債 費

予 算 現 額 20億 1,040万 6,000円
 支 出 済 額 20億 823万 452円 (執行率 99.9%)
 不 用 額 217万 5,548円

支出済額は次表に示すとおり、前年度に比べ 4,335万円 (2.1%) 減少している。

公 債 費 の 決 算 状 況

(単位:円・%)

区分 科目	平 成 30 年 度				平 成 29 年 度		前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
元 金	1,868,843,000	1,868,842,363	93.1	99.9	1,887,883,449	92.0	△ 19,041,086	△ 1.0
利 子	141,563,000	139,388,089	6.9	98.5	163,699,821	8.0	△ 24,311,732	△ 14.9
計	2,010,406,000	2,008,230,452	100.0	99.9	2,051,583,270	100.0	△ 43,352,818	△ 2.1

第 13 款 諸 支 出 金

予 算 現 額 4,057万 4,000円
 支 出 済 額 4,057万 2,271円 (執行率 99.9%)
 不 用 額 1,729円

支出済額は次表に示すとおり、前年度に比べ 4,057万円 (2,564,518.9%) 増加している。
 全て土地開発基金により取得した土地取得費の土地開発基金への償還金である。

諸 支 出 金 の 決 算 状 況

(単位:円・%)

区分 科目	平 成 30 年 度				平 成 29 年 度		前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
普通財産取得費	40,574,000	40,572,271	100.0	99.9	1,582	100.0	40,570,689	2,564,518.9
土地取得費	40,574,000	40,572,271	100.0	99.9	1,582	100.0	40,570,689	2,564,518.9
計	40,574,000	40,572,271	100.0	99.9	1,582	100.0	40,570,689	2,564,518.9

第 14 款 予 備 費

予 算 現 額 1,500万 0,000円
 支 出 済 額 0円 (執行率 0%)
 不 用 額 1,500万 0,000円

特 別 会 計

特 別 会 計

1. 青島診療所事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	2,941万 4,698円
歳 出	2,734万 9,486円

で、差引残高 206万円を翌年度へ繰越している。

実質収支は 206万円の黒字であるが、前年度実質収支 243万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 37万円の赤字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 1,576万円である。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は

予 算 現 額	2,887万 8,000円	
調 定 額	2,941万 4,698円	
収 入 済 額	2,941万 4,698円	(予算現額に対する割合 101.9%) (調定額に対する割合 100.0%)

となっている。

予算現額に対して決算額は 101.9%の執行率を示し、調定額に対しては 100.0%の収入率となっている。

診療収入収納状況は付表2(32頁)に示すとおり、現年度分の収納率は 100.0%となっている。

(2) 歳出について

予 算 現 額	2,887万 8,000円	
支 出 済 額	2,734万 9,486円	(執行率 94.7%)
不 用 額	152万 8,514円	

となっている。

予算現額に対して決算額は 2,734万円で 94.7%の執行率を示し、152万円が不用額となっている。

青島診療所事業収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		平成 30 年 度				平成 29 年 度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 診療収入	6,604,000	7,110,126	24.2	107.7	8,301,384	32.8	△ 1,191,258	△ 14.4
	2. 使用料及び手数料	4,000	22,680	0.1	567.0	17,280	0.1	5,400	31.3
	3. 県支出金	4,068,000	4,068,000	13.8	100.0	10,352,000	41.0	△ 6,284,000	△ 60.7
	4. 繰入金	15,761,000	15,761,000	53.6	100.0	5,048,000	20.0	10,713,000	212.2
	5. 繰越金	2,436,000	2,436,432	8.3	100.0	1,492,352	5.9	944,080	63.3
	6. 諸収入	5,000	16,460	0.0	329.2	61,060	0.2	△ 44,600	△ 73.0
歳入合計		28,878,000	29,414,698	100.0	101.9	25,272,076	100.0	4,142,622	16.4
歳出	1. 総務費	16,235,000	15,634,312	57.1	96.3	16,672,582	73.0	△ 1,038,270	△ 6.2
	2. 医業費	5,414,000	4,586,174	16.8	84.7	5,190,592	22.7	△ 604,418	△ 11.6
	3. 諸支出金	7,129,000	7,129,000	26.1	100.0	972,470	4.3	6,156,530	633.1
	4. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		28,878,000	27,349,486	100.0	94.7	22,835,644	100.0	4,513,842	19.8
歳入歳出差引額			2,065,212			2,436,432		△ 371,220	△ 15.2

診療収入収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度			前年度比較増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
保険診療報酬等収入	5,536,911	5,536,911	100.0	6,392,773	6,392,773	100.0	△ 855,862	△ 855,862	△ 13.4
一部負担金等収入	1,573,215	1,573,215	100.0	1,908,611	1,908,611	100.0	△ 335,396	△ 335,396	△ 17.6
合 計	7,110,126	7,110,126	100.0	8,301,384	8,301,384	100.0	△ 1,191,258	△ 1,191,258	△ 14.4

2. 鉱害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	2,504万 9,235円
歳 出	2,479万 2,727円

で、差引残額 25万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 25万円の黒字であるが、前年度実質収支 34万円を下回っているため、単年度収支では、8万円の赤字となっている。

なお、鉱害復旧灌漑用水施設維持管理基金へ 1,598万円が積み立てられ、同基金から 871万円が取崩されているため、実質単年度収支は 718万円の黒字となっている。

(1) 歳入について

予算現額 2,505万円に対して決算額は 2,504万円で 99.9%の執行率を示し、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 528万円 (17.4%) の減収となっている。

減収の主なものは繰入金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 2,479万円で 99.0%の執行率を示し、25万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 519万円 (17.3%)減少している。

鉱害復旧灌漑用水施設維持管理事業収支状況

(単位:円・%)

区 分		平成 30 年 度				平成 29 年 度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 財産収入	15,988,000	15,988,000	63.8	100.0	15,988,000	52.7	0	0
	2. 繰入金	8,716,000	8,716,000	34.8	100.0	12,402,000	40.9	△ 3,686,000	△ 29.7
	3. 繰越金	346,000	345,235	1.4	99.8	1,941,706	6.4	△ 1,596,471	△ 82.2
歳入合計		25,050,000	25,049,235	100.0	99.9	30,331,706	100.0	△ 5,282,471	△ 17.4
歳出	1. 鉱害復旧費	25,050,000	24,792,727	100.0	99.0	29,986,471	100.0	△ 5,193,744	△ 17.3
歳出合計		25,050,000	24,792,727	100.0	99.0	29,986,471	100.0	△ 5,193,744	△ 17.3
歳入歳出差引額			256,508			345,235		△ 88,727	△ 25.7

3. 国民健康保険特別会計

決 算 規 模

歳 入	30億 3,337万 9,180円
歳 出	29億 5,262万 8,226円

で、差引残額 8,075万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 8,075万円の黒字であるが、前年度実質収支 1億 4,521万円を下回っているため、単年度収支は 6,446万円の赤字となっている。

なお、国民健康保険財政調整基金へ 6万円が積み立てられ、同基金から2,681万円が取崩されているため、実質単年度収支は 9,121万円の赤字となっている。

当年度における一般会計からの繰入金は 1億 8,190万円となっている。

国民健康保険制度は、平成 30年度から大きく制度変更され、都道府県が保険者に加わったことで、資金の流れも大きく変動した為、歳入歳出における費目にも変更が生じている。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は

予 算 現 額	30億 2,168万 3,000円	
調 定 額	30億 9,087万 7,179円	
収 入 済 額	30億 3,337万 9,180円	(予算現額に対する割合 100.4%) (調定額に対する割合 98.1%)
不 納 欠 損 額	796万 1,661円	
収 入 未 済 額	4,953万 6,338円	

となっている。

予算現額に対して決算額は 100.4%の執行率を示し、調定額に対しては 98.1%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると付表 1（36頁）に示すとおり、6億 2,797万円（17.2%）の減収となっており、制度変更に伴う前期高齢者交付金、共同事業交付金及び国庫支出金の減少が減収の主な要因である。

収納状況を前年度と比較すると、付表 2（37頁）に示すとおり医療給付費に係る現年度分の収納率は 98.2%で、前年度の 98.1%に比べ 0.1ポイント上回っており、滞納繰越分の収納率は 20.3%で、前年度の 18.8%に比べ 1.5ポイント上回っている

後期高齢者支援金分にかかる現年度分の収納率は 98.2%で、前年度の 98.1%に比べ 0.1ポイント上回っており、滞納繰越分の収納率は 21.9%で、前年度の 19.1%に比べ 2.8ポイント上回っている。

介護納付金分にかかる現年度分の収納率は 97.5%で、前年度と同率であり、滞納繰越分の収納率は 18.0%で、前年度の 16.0%に比べ 2.0ポイント上回っている。

また、医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分の合計で 89.8%となっている。

税の収入未済額は 4,952万円で、前年度の 6,094万円に対し 1,141万円（18.7%）減少している。

不納欠損額は51件・796万円で、前年度の52件・943万円に対し1件・146万円減少している。

その内訳は次表のとおりで、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条第1項の規定により適正に処理されているが、今後とも債権の確保にあたっては税の公平負担の原則からも納税意識の高揚と理解を十分に図り、引き続き、効率的かつ適切な徴収事務に努められるよう要望する。

国民健康保険税不納欠損額の理由別明細

区 分			件 数	金 額 (円)	備 考
地 方 税 法	第15条の7第4項	無 財 産	12	2,976,275	
		生 活 困 窮	13	2,372,866	
		所 在 不 明 等	1	178,980	
	第15条の7第5項	(無財産) 限 定 承 認 そ の 他	10	1,588,356	
	第18条第1項	執 行 停 止 に よ る 分	10	745,400	
		時 効	5	99,784	
合 計			51	7,961,661	

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は

予 算 現 額	30億 2,168万 3,000円	
支 出 済 額	29億 5,262万 8,226円	(執行率 97.7%)
不 用 額	6,905万 4,774円	

となっている。

決算額を前年度と比較すると、5億 6,351万円 (16.0%) の減少となっており、制度変更に伴う共同事業拠出金や後期高齢者支援金等各種拠出金、納付金、支援金の減少が主な要因である。

国民健康保険収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		平成 30 年 度				平成 29 年 度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
入	1. 国民健康保険税	486,314,000	507,624,250	16.7	104.4	523,355,182	14.3	△ 15,730,932	△ 3.0
	2. 使用料及び手数料	201,000	380,660	0.0	189.4	432,140	0.0	△ 51,480	△ 11.9
	3. 国庫支出金	1,000	0	0	0	829,477,427	22.7	△ 829,477,427	皆減
	4. 県支出金	2,170,716,000	2,162,863,313	71.3	99.6	230,746,658	6.3	1,932,116,655	837.3
	5. 財産収入	65,000	65,000	0.0	100.0	87,505	0.0	△ 22,505	△ 25.7
	6. 繰入金	210,416,000	209,232,960	6.9	99.4	258,399,749	7.1	△ 49,166,789	△ 19.0
	7. 繰越金	145,211,000	145,211,612	4.8	100.0	81,690,993	2.2	63,520,619	77.8
	8. 諸収入	8,759,000	8,001,385	0.3	91.4	8,983,043	0.2	△ 981,658	△ 10.9
	療養給付費交付金					88,640,000	2.4	△ 88,640,000	皆減
	前期高齢者交付金					878,124,854	24.0	△ 878,124,854	皆減
	共同事業交付金					761,420,269	20.8	△ 761,420,269	皆減
	歳入合計	3,021,683,000	3,033,379,180	100.0	100.4	3,661,357,820	100.0	△ 627,978,640	△ 17.2
出	1. 総務費	18,126,000	14,908,740	0.5	82.3	18,799,005	0.5	△ 3,890,265	△ 20.7
	(1) 総務管理費	8,377,000	7,759,832	0.3	92.6	10,206,483	0.3	△ 2,446,651	△ 24.0
	(2) 徴税費	5,413,000	3,660,802	0.1	67.6	4,641,176	0.1	△ 980,374	△ 21.1
	(3) 運営協議会費	248,000	188,020	0.0	75.8	227,700	0.0	△ 39,680	△ 17.4
	(4) 医療費適正化特別対策事業費	4,088,000	3,300,086	0.1	80.7	3,723,646	0.1	△ 423,560	△ 11.4
	2. 保険給付費	2,099,980,000	2,058,896,617	69.7	98.0	2,081,226,172	59.2	△ 22,329,555	△ 1.1
	(1) 療養諸費	1,807,052,000	1,766,967,659	59.9	97.8	1,798,225,983	51.2	△ 31,258,324	△ 1.7
	(2) 高額療養費	281,588,000	281,586,145	9.5	99.9	275,254,289	7.8	6,331,856	2.3
	(3) 移送費	60,000	0	0	0	0	0	0	-
	(4) 出産育児費	10,080,000	9,202,813	0.3	91.3	6,620,900	0.2	2,581,913	39.0
	(5) 葬祭費	1,200,000	1,140,000	0.0	95.0	1,125,000	0.0	15,000	1.3
	3. 国民健康保険事業費納付金	768,095,000	768,092,382	26.0	99.9			768,092,382	皆増
	4. 保健事業費	26,919,000	23,781,918	0.8	88.3	21,895,350	0.6	1,886,568	8.6
	5. 基金積立金	65,000	65,000	0.0	100.0	87,505	0.0	△ 22,505	△ 25.7
	6. 公債費	300,000	0	0	0	0	0	0	-
	7. 諸支出金	88,198,000	86,883,569	3.0	98.5	47,913,134	1.4	38,970,435	81.3
	8. 予備費	20,000,000	0	0	0	0	0	0	-
	後期高齢者支援金等					344,095,405	9.8	△ 344,095,405	皆減
	前期高齢者納付金等					1,287,494	0.0	△ 1,287,494	皆減
	老人保健拠出金					8,538	0.0	△ 8,538	皆減
	介護納付金					141,845,472	4.0	△ 141,845,472	皆減
	共同事業拠出金					858,988,133	24.5	△ 858,988,133	皆減
	歳出合計	3,021,683,000	2,952,628,226	100.0	97.7	3,516,146,208	100.0	△ 563,517,982	△ 16.0
	歳入歳出差引額		80,750,954			145,211,612		△ 64,460,658	△ 44.4

国民健康保険税収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分		平成30年度			平成29年度			前年度比較増減		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
現年度分	医療給付費分	352,718,400	346,440,968	98.2	361,541,552	354,534,033	98.1	△ 8,823,152	△ 8,093,065	△ 2.3
	後期高齢者支援金分	109,661,300	107,739,424	98.2	113,088,448	110,900,232	98.1	△ 3,427,148	△ 3,160,808	△ 2.9
	介護納付金分	42,174,200	41,117,465	97.5	45,402,800	44,256,349	97.5	△ 3,228,600	△ 3,138,884	△ 7.1
	計	504,553,900	495,297,857	98.2	520,032,800	509,690,614	98.0	△ 15,478,900	△ 14,392,757	△ 2.8
滞納繰越分	医療給付費分	43,687,048	8,886,219	20.3	54,203,669	10,175,338	18.8	△ 10,516,621	△ 1,289,119	△ 12.7
	後期高齢者支援金分	10,385,070	2,269,426	21.9	12,021,407	2,297,067	19.1	△ 1,636,337	△ 27,641	△ 1.2
	介護納付金分	6,488,566	1,170,748	18.0	7,474,240	1,192,163	16.0	△ 985,674	△ 21,415	△ 1.8
	計	60,560,684	12,326,393	20.4	73,699,316	13,664,568	18.5	△ 13,138,632	△ 1,338,175	△ 9.8
合 計	医療給付費分	396,405,448	355,327,187	89.6	415,745,221	364,709,371	87.7	△ 19,339,773	△ 9,382,184	△ 2.6
	後期高齢者支援金分	120,046,370	110,008,850	91.6	125,109,855	113,197,299	90.5	△ 5,063,485	△ 3,188,449	△ 2.8
	介護納付金分	48,662,766	42,288,213	86.9	52,877,040	45,448,512	86.0	△ 4,214,274	△ 3,160,299	△ 7.0
	計	565,114,584	507,624,250	89.8	593,732,116	523,355,182	88.1	△ 28,617,532	△ 15,730,932	△ 3.0

国民健康保険項目別収支状況

(付表3)

(単位:円)

区 分	収 入			支 出			差 引 収 支 額	
	科 目	平成30年度	平成29年度	科 目	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
保険給付 関係及び 保健事業 項 目	保 險 税	507,624,250	523,355,182	療 養 諸 費	1,762,152,868	1,793,879,327		
	普 通 交 付 金	2,047,405,581		審 査 支 払 料	4,814,791	4,346,656		
	保 健 者 努 力 金	12,310,000		高 額 療 養 費	281,586,145	275,254,289		
	療 養 給 付 費 等		540,921,769	そ の 他 の	10,342,813	7,745,900		
	国 庫 負 担 金		21,696,658	保 險 給 付 費				
	高 額 医 療 費 共 同			保 健 事 業 費	23,781,918	21,895,350		
	事 業 国 庫 負 担 金			国 民 健 康 保 険	768,092,382			
	特 定 健 康 診 査 等	7,492,000	7,756,000	事 業 費 納 付 金				
	負 担 金							
	特 別 交 付 金	76,289,732	443,143,000	老 人 保 健		8,538		
	国 民 健 康 保 険 制 度 初		4,097,000	共 同 事 業 金		858,988,133		
	進 府 県 化 関 係 補 助 金			拠 出 金				
	高 額 医 療 費 共 同		21,696,658	介 護 納 付 金		141,845,472		
	事 業 果 負 担 金			前 期 高 齢 者		1,287,494		
	医 療 施 設 等		1,564,000	納 付 金				
	整 備 果 補 助 金			後 期 高 齢 者		344,095,405		
	出 産 育 児	6,451,774	5,252,407	支 援 金				
	一 時 金 等 繰 入 金							
	保 險 基 盤	144,413,186	149,606,342					
	安 定 繰 入 金							
	財 政 安 定 化	31,040,000	32,811,000					
	支 援 事 業 繰 入 金							
管理事務 項 目	療 養 給 付 費 金		88,640,000					
	交 付 金		878,124,854					
	前 期 高 齢 者							
	交 付 金		761,420,269					
その他の 項 目	共 同 事 業 金							
	後 期 高 齢 者 医 療	512,000						
	特 別 会 計 繰 入 金							
	基 金 繰 入 金	26,816,000	70,730,000					
	計	2,860,354,523	3,550,815,139	計	2,850,770,917	3,449,346,564	9,583,606	101,468,575
管理事務 項 目	事 務 国 庫 負 担 金	0	0	総 務 費	14,908,740	18,799,005		
	一 般 会 計 繰 入 金	0	0	直 診 繰 出 金	19,366,000	19,349,000		
	へき地直営診療施設 等 補 助 金	19,366,000	19,349,000					
	計	19,366,000	19,349,000	計	34,274,740	38,148,005	△ 14,908,740	△ 18,799,005
その他の 項 目	そ の 他 の 入	153,658,657	91,193,681	そ の 他 の 出	67,582,569	28,651,639	86,076,088	62,542,042
	合 計	3,033,379,180	3,661,357,820	合 計	2,952,628,226	3,516,146,208	80,750,954	145,211,612

保険税（医療給付費分）及び保険給付年度比較表

(付表4)

種 別		年 度	平成30年度	平成29年度	増 減
(1) 年 間 平 均 世 帯 数 <戸>			3,583	3,698	△ 115
(2) 年 間 平 均 被 保 険 者 数 <人>			5,862	6,159	△ 297
保 險 税	(3) 保険税(医療給付費分)課税額 <円>		43,687,048	54,203,669	△ 10,516,621
			352,718,400	361,541,552	△ 8,823,152
	(4) 保険税(医療給付費分)収入額 <円>		8,886,219	10,175,338	△ 1,289,119
			346,440,968	354,534,033	△ 8,093,065
	(5) 不 納 欠 損 額 <円>		5,902,226	7,076,502	△ 1,174,276
			0	0	0
	収 入 未 済 額 <円> (3) - (4) - (5)		28,898,603	36,951,829	△ 8,053,226
			6,277,432	7,007,519	△ 730,087
	1 世 帯 当 り 課 税 額 <円> (3) / (1)		12,193	14,658	△ 2,465
			98,442	97,767	675
被 保 険 者 1 人 当 り 課 税 額 <円> (3) / (2)		7,453	8,801	△ 1,348	
		60,170	58,701	1,469	
課 税 額 に 対 す る 徴 収 率 <%> (4) / (3)		20.3	18.8	1.5	
		98.2	98.1	0.1	
保 險 給 付 等	療 養 の 給 付	(6) 受 診 件 数 <件>	97,870	100,586	△ 2,716
		(7) 保 険 者 負 担 額 <円>	1,746,417,970	1,778,650,139	△ 32,232,169
		(8) 一 部 負 担 額 <円>	622,072,407	623,448,010	△ 1,375,603
		(9) 他 法 優 先 <円>	0	0	0
		(10) 国 保 優 先 <円>	36,472,622	45,810,488	△ 9,337,866
		(11) 計 (7) + (8) + (9) + (10) <円>	2,404,962,999	2,447,908,637	△ 42,945,638
		被 保 険 者 1 人 当 り 受 診 件 数 <件> (6) / (2)	16.7	16.3	0.4
		保 険 者 負 担 割 合 <%> (7) / (11)	72.6	72.7	△ 0.1
		被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 者 負 担 額 <円> (7) / (2)	297,922	288,789	9,133
		受 診 1 件 当 り 被 保 険 者 負 担 額 <円> (8) / (6)	6,356	6,198	158
(12) 老人保健医療費拠出金 <円>		0	0	0	
(13) 計 (7) + (12) <円>		1,746,417,970	1,778,650,139	△ 32,232,169	
保険者負担に対する現年課税割合 <%> (3) / (13)		20.2	20.3	△ 0.1	

(注) 保険税の欄中、上段は滞納繰越分、下段は現年課税分である。

保険税（介護納付金分）及び介護給付金年度比較表

(付表5)

年 度		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
種 別				
(1) 年間平均介護保険2号被保険者数 <人>		1,956	2,156	△ 200
保 険 税	(2) 保険税(介護納付金分)課税額 <円>	6,488,566	7,474,240	△ 985,674
		42,174,200	45,402,800	△ 3,228,600
	(3) 保険税(介護給付金分)収入額 <円>	1,170,748	1,192,163	△ 21,415
		41,117,465	44,256,349	△ 3,138,884
	(4) 不 納 欠 損 額 <円>	994,779	912,662	82,117
		0	0	0
	収 入 未 済 額 <円> (2) - (3) - (4)	4,323,039	5,369,415	△ 1,046,376
税	被 保 険 者 1 人 当 り 課 税 額 <円> (2) / (1)	21,561	21,059	502
	課 税 額 に 対 す る 徴 収 率 <%> (3) / (2)	18.0	16.0	2.0
		97.5	97.5	0.0
(5) 介 護 納 付 金 <円>		51,053,840	141,845,472	△ 90,791,632
介護保険2号被保険者1人当り負担額 <円> (5) / (1)		26,101	65,791	△ 39,690
介護納付金に対する現年課税割合 <%> (2) / (5)		82.6	32.0	50.6

(注1) 介護保険2号被保険者は、40歳から64歳までの被保険者である。

(注2) 保険税の欄中、上段は滞納繰越分、下段は現年課税分である。

保険税（後期高齢者支援金分）及び後期高齢者支援金年度比較表

(付表6)

年 度		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
種 別				
(1) 年間平均被保険者数 <人>		5,862	6,159	△ 297
保 険 税	(2) 保険税(後期高齢者支援金分)課税額 <円>	10,385,070	12,021,407	△ 1,636,337
		109,661,300	113,088,448	△ 3,427,148
	(3) 保険税(後期高齢者支援金分)収入額 <円>	2,269,426	2,297,067	△ 27,641
		107,739,424	110,900,232	△ 3,160,808
	(4) 不 納 欠 損 額 <円>	1,064,656	1,441,186	△ 376,530
		0	0	0
	収 入 未 済 額 <円> (2) - (3) - (4)	7,050,988	8,283,154	△ 1,232,166
税	被 保 険 者 1 人 当 り 課 税 額 <円> (2) / (1)	18,707	18,361	346
	課 税 額 に 対 す る 徴 収 率 <%> (3) / (2)	21.9	19.1	2.8
		98.2	98.1	0.1
(5) 後 期 高 齢 者 支 援 金 <円>		130,280,290	344,070,012	△ 213,789,722
被 保 険 者 1 人 当 り 負 担 額 <円> (5) / (1)		22,225	55,865	△ 33,640
後期高齢者支援金に対する現年課税割合 <%> (2) / (5)		84.2	32.9	51.3

(注) 保険税の欄中、上段は滞納繰越分、下段は現年課税分である。

4. 後期高齢者医療特別会計

決 算 規 模

歳 入	2億 8,222万 1,339円
歳 出	2億 8,074万 1,984円

で、差引残額 147万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 147万円の黒字であるが、前年度実質収支 157万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 9万円の赤字となっている。

当年度における一般会計からの繰入金は 1億 1,263万円となっている。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は

予 算 現 額	2億 8,426万 5,000円	
調 定 額	2億 8,293万 1,158円	
収 入 済 額	2億 8,222万 1,339円	(予算現額に対する割合 99.3%) (調定額に対する割合 99.7%)
不 納 欠 損 額	5万 4,600円	
収 入 未 済 額	65万 5,219円	

となっている。

予算現額に対して決算額は 99.3%の執行率を示し、調定額に対しては 99.7%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると付表1 (41頁) に示すとおり、591万円 (2.1%) の増収となっている。

増収の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

収納状況を前年度と比較すると、付表2 (41頁) に示すとおり、現年度分の収納率は 99.7%で、滞納繰越分は 31.8%である。

合計では 99.6%で、前年度と同率である。

また、保険料の収入未済額は 65万円となっている。

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は

予 算 現 額	2億 8,426万 5,000円	
支 出 済 額	2億 8,074万 1,984円	(執行率 98.8%)
不 用 額	352万 3,016円	

となっている。

決算額を前年度と比較すると 600万円 (2.2%) 増加している。

増加の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

後期高齢者医療収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		平成 30 年 度				平成 29 年 度		前年度比較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
歳 入	1. 後期高齢者医療保険料	159,399,000	158,150,946	56.0	99.2	155,846,280	56.4	2,304,666	1.5
	2. 使用料及び手数料	1,000	39,100	0.0	3,910.0	48,100	0.0	△ 9,000	△ 18.7
	3. 国庫支出金	864,000	864,000	0.3	100.0			864,000	皆増
	4. 繰入金	112,633,000	112,631,923	39.9	99.9	111,313,030	40.3	1,318,893	1.2
	5. 繰越金	1,574,000	1,574,510	0.6	100.0	845,906	0.3	728,604	86.1
	6. 諸収入	9,794,000	8,960,860	3.2	91.5	8,257,293	3.0	703,567	8.5
歳入合計		284,265,000	282,221,339	100.0	99.3	276,310,609	100.0	5,910,730	2.1
歳 出	1. 総務費	3,126,000	2,647,748	0.9	84.7	2,026,950	0.7	620,798	30.6
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	270,477,000	268,602,562	95.7	99.3	264,319,101	96.2	4,283,461	1.6
	3. 保健事業費	8,730,000	8,042,474	2.9	92.1	7,413,948	2.7	628,526	8.5
	4. 諸支出金	1,932,000	1,449,200	0.5	75.0	976,100	0.4	473,100	48.5
歳出合計		284,265,000	280,741,984	100.0	98.8	274,736,099	100.0	6,005,885	2.2
歳入歳出差引額			1,479,355			1,574,510		△ 95,155	△ 6.0

後期高齢者医療保険料収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度			前年度比較増減		
	調 定 額	収 入 済 額	収納率	調 定 額	収 入 済 額	収納率	調 定 額	収 入 済 額	増減率
現年度分	158,441,300	158,017,353	99.7	155,725,200	155,564,680	99.9	2,716,100	2,452,673	1.6
滞納繰越分	419,465	133,593	31.8	791,745	281,600	35.6	△ 372,280	△ 148,007	△ 52.6
合 計	158,860,765	158,150,946	99.6	156,516,945	155,846,280	99.6	2,343,820	2,304,666	1.5

5. 介護保険特別会計(保険事業勘定)

決 算 規 模

歳 入	27億 5,251万 5,516円
歳 出	26億 7,459万 8,878円

で、差引残額 7,791万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 7,791万円の黒字であり、前年度実質収支7,449万円を上回っているため、単年度収支は、341万円の黒字となっている。

なお、介護給付費準備基金へ 2,745万円が積み立てられ、同基金から 2,474万円が取崩されているため、実質単年度収支は 612万円の黒字となっている。

当年度における一般会計からの繰入金は 3億 7,671万円である。

(1) 歳入について

本年度の歳入決算額は

予 算 現 額	27億 5,601万 2,000円	
調 定 額	27億 6,007万 8,590円	
収 入 済 額	27億 5,251万 5,516円	(予算現額に対する割合 99.9%) (調定額に対する割合 99.7%)
不 納 欠 損 額	156万 5,499円	
収 入 未 済 額	599万 7,575円	

となっている。

決算額を前年度と比較すると付表1(43頁)に示すとおり、1,354万円(0.5%)の増収となっている。

増収の主なものは、繰入金、繰越金及び保険料である。

収納状況を前年度と比較すると付表2(43頁)に示すとおり、現年度分の収納率は 99.6%で前年度の 99.4%に比べ 0.2ポイント上回っており、滞納繰越分は 30.1%で前年度の 26.7%に比べ 3.4ポイント上回っている。合計では 98.5%で前年度の 98.0%に比べ0.5ポイント上回っている。

また、保険料の収入未済額は 599万円となっている。

不納欠損額は 34件・156万円で、前年度の 26件・86万円に対し 8件・70万円増加している。

(2) 歳出について

本年度の歳出決算額は

予 算 現 額	27億 5,601万 2,000円	
支 出 済 額	26億 7,459万 8,878円	(執行率 97.0%)
不 用 額	8,141万 3,122円	

となっている。

決算額を前年度と比較すると 1,013万円(0.4%)の増加となっている。

増加の主なものは、地域支援事業費である。

介護保険（保険事業勘定）収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		平成30年度				平成29年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 保険料	464,820,000	483,770,697	17.6	104.1	468,696,522	17.1	15,074,175	3.2
	2. 使用料及び手数料	2,000	180,800	0.0	9,040.0	317,900	0.0	△ 137,100	△ 43.1
	3. 国庫支出金	720,213,000	724,687,080	26.3	100.6	717,254,097	26.2	7,432,983	1.0
	4. 支払基金交付金	700,061,000	677,735,378	24.6	96.8	710,048,814	25.9	△ 32,313,436	△ 4.6
	5. 県支出金	393,847,000	388,385,553	14.1	98.6	400,189,432	14.6	△ 11,803,879	△ 2.9
	6. 財産収入	55,000	50,000	0.0	90.9	62,500	0.0	△ 12,500	△ 20.0
	7. 繰入金	401,459,000	401,459,000	14.6	100.0	382,262,960	14.0	19,196,040	5.0
	8. 繰越金	74,500,000	74,499,512	2.7	99.9	58,779,815	2.1	15,719,697	26.7
	9. 諸収入	1,055,000	1,747,496	0.1	165.6	1,353,574	0.1	393,922	29.1
歳入合計		2,756,012,000	2,752,515,516	100.0	99.9	2,738,965,614	100.0	13,549,902	0.5
歳出	1. 総務費	37,632,000	32,755,258	1.2	87.0	34,645,487	1.3	△ 1,890,229	△ 5.5
	2. 保険給付費	2,507,614,000	2,436,001,480	91.1	97.1	2,473,917,852	92.8	△ 37,916,372	△ 1.5
	3. 地域支援事業費	130,144,000	126,440,113	4.7	97.2	89,531,041	3.4	36,909,072	41.2
	4. 基金積立金	27,462,000	27,456,890	1.0	99.9	20,912,275	0.8	6,544,615	31.3
	5. 公債費	150,000	0	0	0	0	0	0	-
	6. 諸支出金	52,013,000	51,945,137	2.0	99.9	45,459,447	1.7	6,485,690	14.3
	7. 予備費	997,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		2,756,012,000	2,674,598,878	100.0	97.0	2,664,466,102	100.0	10,132,776	0.4
歳入歳出差引額			77,916,638			74,499,512		3,417,126	4.6

介護保険料収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度			前年度比較増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
現年度分	483,037,750	481,270,073	99.6	469,316,780	466,341,672	99.4	13,720,970	14,928,401	3.2
滞納繰越分	8,296,021	2,500,624	30.1	8,814,603	2,354,850	26.7	△ 518,582	145,774	6.2
合 計	491,333,771	483,770,697	98.5	478,131,383	468,696,522	98.0	13,202,388	15,074,175	3.2

6. 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

決 算 規 模

歳 入	1,001万 5,900円
歳 出	652万 3,553円

で、差引残額 349万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 349万円の黒字であり、前年度実質収支 148万円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 200万円の黒字となっている。

(1) 歳入について

予算現額 805万円に対して決算額は 1,001万円で 124.4%の執行率を示し、調定額 1,001万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 565万円（36.1%）の減収となっており、サービス収入及び繰越金ともに減少している。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 652万円で 81.0%の執行率を示し、152万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 765万円（54.0%）の減少となっている。

介護保険（介護サービス事業勘定）収支状況

(単位:円・%)

区 分		平 成 30 年 度				平 成 29 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
歳 入	1. サービス収入	7,744,000	8,527,100	85.1	110.1	11,458,800	73.1	△ 2,931,700	△ 25.6
	2. 繰 越 金	308,000	1,488,800	14.9	483.4	4,208,241	26.9	△ 2,719,441	△ 64.6
歳 入 合 計		8,052,000	10,015,900	100.0	124.4	15,667,041	100.0	△ 5,651,141	△ 36.1
歳 出	1. 地 域 支 援 事 業 費	8,052,000	6,523,553	100.0	81.0	14,178,241	100.0	△ 7,654,688	△ 54.0
歳 出 合 計		8,052,000	6,523,553	100.0	81.0	14,178,241	100.0	△ 7,654,688	△ 54.0
歳入歳出差引額			3,492,347			1,488,800		2,003,547	134.6

7. 福島診療所事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	2 億 3, 2 0 1 万 5, 7 4 1 円
歳 出	2 億 2, 6 7 6 万 5, 2 6 7 円

で、差引残額 525万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 525万円の黒字であるが、前年度実質収支 985万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 460万円の赤字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 6,716万円である。

(1) 歳入について

予算現額 2億 3,968万円に対して決算額は 2億 3,201万円で 96.8%の執行率を示し、調定額 2億 3,201万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 442万円（1.9%）の増収となっている。

増収の主なものは、繰越金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 2億 2,676万円で 94.6%の執行率を示し、1,291万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 903万円（4.1%）の増加となっている。

増加の主なものは、介護サービス事業費及び医業費である。

福島診療所事業収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		平成30年度				平成29年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 診療収入	59,704,000	55,816,059	24.1	93.5	56,631,375	24.9	△ 815,316	△ 1.4
	2. 介護サービス収入	91,260,000	88,364,701	38.1	96.8	88,652,171	39.0	△ 287,470	△ 0.3
	3. 使用料及び手数料	1,242,000	716,755	0.3	57.7	733,247	0.3	△ 16,492	△ 2.2
	4. 財産収入	14,000	0	0	0	0	0	0	-
	5. 繰入金	77,485,000	77,161,000	33.3	99.6	76,514,000	33.6	647,000	0.8
	6. 繰越金	9,859,000	9,859,666	4.2	100.0	4,792,439	2.1	5,067,227	105.7
	7. 諸収入	116,000	97,560	0.0	84.1	268,139	0.1	△ 170,579	△ 63.6
歳入合計		239,680,000	232,015,741	100.0	96.8	227,591,371	100.0	4,424,370	1.9
歳出	1. 総務費	83,122,000	78,378,187	34.6	94.3	78,501,816	36.1	△ 123,629	△ 0.2
	2. 医業費	32,627,000	26,472,235	11.7	81.1	23,945,697	11.0	2,526,538	10.6
	3. 介護サービス事業費	122,123,000	120,207,860	53.0	98.4	113,768,295	52.2	6,439,565	5.7
	4. 公債費	1,708,000	1,706,985	0.7	99.9	1,515,897	0.7	191,088	12.6
	5. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		239,680,000	226,765,267	100.0	94.6	217,731,705	100.0	9,033,562	4.1
歳入歳出差引額			5,250,474			9,859,666		△ 4,609,192	△ 46.7

診療収入収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度			前年度比較増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
保険診療報酬等収入	41,564,210	41,564,210	100.0	42,071,626	42,071,626	100.0	△ 507,416	△ 507,416	△ 1.2
一部負担金収入	7,499,248	7,499,248	100.0	7,642,714	7,642,714	100.0	△ 143,466	△ 143,466	△ 1.9
その他の診療等収入	6,752,601	6,752,601	100.0	6,917,035	6,917,035	100.0	△ 164,434	△ 164,434	△ 2.4
合 計	55,816,059	55,816,059	100.0	56,631,375	56,631,375	100.0	△ 815,316	△ 815,316	△ 1.4

8. 鷹島診療所事業特別会計

決 算 規 模

歳	入	1億 5,139万 8,713円
歳	出	1億 5,010万 5,579円

で、差引残額 129万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 129万円の黒字であるが、前年度実質収支 434万円を下回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 304万円の赤字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 4,417万円である。

(1) 歳入について

予算現額 1億 5,442万円に対して決算額は 1億 5,139万円で 98.0%の執行率を示し、調定額 1億 5,139万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 350万円 (2.3%) の減収となっている。

減収の主なものは、診療収入及び歯科診療収入である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 1億 5,010万円で 97.2%の執行率を示し、432万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 45万円 (0.3%) の減少となっている。

減少の主なものは、医業費及び総務費である。

鷹島診療所事業収支状況

(付表1)

(単位:円・%)

区 分		平成30年度				平成29年度		前年度比較	
		予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
歳入	1. 診療収入	50,285,000	47,820,147	31.6	95.1	50,635,732	32.7	△ 2,815,585	△ 5.6
	2. 介護サービス収入	39,022,000	39,236,121	25.9	100.5	37,664,495	24.3	1,571,626	4.2
	3. 歯科診療収入	6,173,000	5,547,277	3.7	89.9	8,093,726	5.2	△ 2,546,449	△ 31.5
	4. 使用料及び手数料	312,000	177,288	0.1	56.8	361,366	0.2	△ 184,078	△ 50.9
	5. 繰入金	53,537,000	53,537,000	35.3	100.0	54,156,000	35.0	△ 619,000	△ 1.1
	6. 繰越金	4,341,000	4,341,517	2.9	100.0	3,143,845	2.0	1,197,672	38.1
	7. 諸収入	756,000	739,363	0.5	97.8	846,719	0.6	△ 107,356	△ 12.7
歳入合計		154,426,000	151,398,713	100.0	98.0	154,901,883	100.0	△ 3,503,170	△ 2.3
歳出	1. 総務費	89,479,000	88,411,196	58.9	98.8	90,289,766	60.0	△ 1,878,570	△ 2.1
	2. 医療費	33,514,000	31,452,963	21.0	93.9	33,837,411	22.5	△ 2,384,448	△ 7.0
	3. 介護サービス費	18,893,000	18,626,588	12.4	98.6	16,173,513	10.7	2,453,075	15.2
	4. 歯科事業費	10,344,000	9,519,082	6.3	92.0	8,163,926	5.4	1,355,156	16.6
	5. 公債費	2,096,000	2,095,750	1.4	99.9	2,095,750	1.4	0	0
	6. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		154,426,000	150,105,579	100.0	97.2	150,560,366	100.0	△ 454,787	△ 0.3
歳入歳出差引額			1,293,134			4,341,517		△ 3,048,383	△ 70.2

診療収入収納状況

(付表2)

(単位:円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度			前年度比較増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	増減率
保険診療報酬等収入	39,420,144	39,420,144	100.0	41,695,564	41,695,564	100.0	△ 2,275,420	△ 2,275,420	△ 5.5
一部負担金収入	6,420,659	6,420,659	100.0	6,644,810	6,644,810	100.0	△ 224,151	△ 224,151	△ 3.4
その他の診療等収入	1,979,344	1,979,344	100.0	2,295,358	2,295,358	100.0	△ 316,014	△ 316,014	△ 13.8
合 計	47,820,147	47,820,147	100.0	50,635,732	50,635,732	100.0	△ 2,815,585	△ 2,815,585	△ 5.6

11. 下水道事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	7,813万 9,021円
歳 出	7,504万 2,335円

で、差引残額 309万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 309万円の黒字であり、前年度実質収支 203万円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも、106万円の黒字になっている。

当年度における一般会計からの繰入金は 6,340万円である。

(1) 歳入について

予算現額 7,744万円に対して決算額は 7,813万円で 100.9%の執行率を示し、調定額 7,815万円に対して 99.9%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 70万円 (0.9%) の減収となっている。

減収の主なものは、繰入金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 7,504万円で 96.9%の執行率を示し、240万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 176万円 (2.3%) の減少となっている。

減少の主なものは、下水道施設費である。

下 水 道 事 業 収 支 状 況

(単位:円・%)

区 分		平 成 30 年 度				平 成 29 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
歳 入	1. 使用料及び手数料	12,002,000	12,698,940	16.3	105.8	12,556,300	15.9	142,640	1.1
	2. 財産収入	1,000	0	0	0	0	0	0	-
	3. 繰入金	63,405,000	63,404,000	81.1	99.9	65,099,000	82.6	△ 1,695,000	△ 2.6
	4. 繰越金	2,036,000	2,036,081	2.6	100.0	1,112,970	1.4	923,111	82.9
	5. 諸収入	2,000	0	0	0	75,338	0.1	△ 75,338	皆減
歳入合計		77,446,000	78,139,021	100.0	100.9	78,843,608	100.0	△ 704,587	△ 0.9
歳 出	1. 下水道施設費	30,411,000	28,109,011	37.5	92.4	29,874,203	38.9	△ 1,765,192	△ 5.9
	2. 公債費	46,935,000	46,933,324	62.5	99.9	46,933,324	61.1	0	0
	3. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		77,446,000	75,042,335	100.0	96.9	76,807,527	100.0	△ 1,765,192	△ 2.3
歳入歳出差引額			3,096,686			2,036,081		1,060,605	52.1

10. 松浦魚市場特別会計

決 算 規 模

歳 入	23億 2,030万 8,090円
歳 出	23億 982万 8,356円

で、差引残額 1,047万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 1,047万円の黒字であり、前年度実質収支 136万円を上回っているため、単年度収支は 911万円の黒字となっている。また、松浦市地方卸売市場松浦魚市場運営基金へ 4,752万円が積み立てられているため、実質単年度収支は 5,664万円の黒字となっている。

(1) 歳入について

予算現額 40億 6,967万円に対して決算額は 23億 2,030万円で 57.0%の執行率を示し、調定額 39億 6,330万円に対して 58.5%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 9億 1,862万円（65.5%）の増収となっている。

増収の主なものは市債及び県支出金である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 23億 982万円で 56.8%の執行率を示し、1億 1,684万円が不用額となっている。

また、決算額を前年度と比較すると 9億 955万円（65.0%）の増加となっている。

増加の主なものは、農林水産業費である。

松 浦 魚 市 場 収 支 状 況

(単位:円・%)

区 分		平 成 30 年 度				平 成 29 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
入	1. 使用料及び手数料	100,033,000	100,796,983	4.3	100.8	96,605,739	6.9	4,191,244	4.3
	2. 財産収入	1,000	0	0	0	0	0	0	-
	3. 繰入金	25,000	0	0	0	2,837,000	0.2	△ 2,837,000	皆減
	4. 繰越金	1,410,000	1,410,532	0.1	100.0	1,724,478	0.1	△ 313,946	△ 18.2
	5. 諸収入	58,101,000	58,100,575	2.5	99.9	9,316,600	0.6	48,783,975	523.6
	6. 市債	2,020,100,000	1,252,000,000	54.0	62.0	783,200,000	55.9	468,800,000	59.9
	7. 県支出金	1,890,000,000	900,000,000	38.8	47.6	500,000,000	35.7	400,000,000	80.0
	8. 寄附金	0	8,000,000	0.3	-	8,000,000	0.6	0	0
歳入合計		4,069,670,000	2,320,308,090	100.0	57.0	1,401,683,817	100.0	918,624,273	65.5
出	1. 農林水産業費	4,020,069,000	2,260,795,108	97.9	56.2	1,348,588,518	96.3	912,206,590	67.6
	2. 公債費	49,591,000	49,033,248	2.1	98.9	51,684,767	3.7	△ 2,651,519	△ 5.1
	3. 予備費	10,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		4,069,670,000	2,309,828,356	100.0	56.8	1,400,273,285	100.0	909,555,071	65.0
歳入歳出差引額			10,479,734			1,410,532		9,069,202	643.0

11. 臨海土地造成事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	5,284万 8,217円
歳 出	4,967万 6,433円

で、差引残額 317万円を翌年度に繰越している。

実質収支は 317万円の黒字であるが、前年度実質収支 94万円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 222万円の黒字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 1,530万円である。

(1) 歳入について

予算現額 6,530万円に対して決算額は 5,284万円で 80.9%の執行率を示し、調定額 5,284万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 4,139万円 (43.9%) の減収となっている。

減収の主なものは、繰入金及び市債である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 4,967万円で 74.1%の執行率を示し、1,562万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 4,362万円 (46.8%) の減少となっている。

減少の主なものは、臨海土地造成事業費の調川港湾埋立整備事業費である。

臨 海 土 地 造 成 事 業 収 支 状 況

(単位:円・%)

区 分		平 成 30 年 度				平 成 29 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
歳 入	1. 使用料及び手数料	29,400,000	35,505,037	67.2	120.8	30,169,056	32.0	5,335,981	17.7
	2. 財産収入	2,000	0	0	0	0	0	0	-
	3. 繰入金	20,450,000	15,309,522	29.0	74.9	52,037,000	55.2	△ 36,727,478	△ 70.6
	4. 繰越金	948,000	948,479	1.8	100.1	954,528	1.0	△ 6,049	△ 0.6
	5. 諸収入	2,000	1,085,179	2.0	54,259.0	386,883	0.4	698,296	180.5
	6. 市債	14,500,000	0	0	0	10,700,000	11.4	△ 10,700,000	皆減
歳入合計		65,302,000	52,848,217	100.0	80.9	94,247,467	100.0	△ 41,399,250	△ 43.9
歳 出	1. 臨海土地造成事業費	54,377,000	38,959,651	78.4	71.6	93,298,988	100.0	△ 54,339,337	△ 58.2
	2. 公債費	10,825,000	10,716,782	21.6	99.0	0	0	10,716,782	皆増
	3. 予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計		65,302,000	49,676,433	100.0	76.1	93,298,988	100.0	△ 43,622,555	△ 46.8
歳入歳出差引額			3,171,784			948,479		2,223,305	234.4

12. 工業団地造成事業特別会計

決 算 規 模

歳 入	1 億 3,775 万 6,477 円
歳 出	1 億 2,716 万 6,665 円

で、差引残額 1,058 万円を翌年度に繰越している。

この差引残高には 1,052 万円の繰越明許費が含まれるので、これを差し引いた実質収支は 62,812 円の黒字であり、前年度実質収支 1,477 円を上回っているため、単年度収支及び実質単年度収支とも 61,335 円の黒字となっている。

なお、当年度における一般会計からの繰入金は 4,141 万円である。

(1) 歳入について

予算現額 1 億 9,546 万円に対して決算額は 1 億 3,775 万円で 70.5%の執行率を示し、調定額 1 億 3,775 万円に対して 100.0%の収入率となっている。

決算額を前年度と比較すると 3,402 万円 (32.8%) の増収となっている。

増収の主なものは、市債である。

(2) 歳出について

予算現額に対して決算額は 1 億 2,716 万円で 65.1%の執行率である。

決算額を前年度と比較すると 2,358 万円 (22.8%) の増加となっている。

増加の主なものは、内陸型工業団地整備事業費である。

工業団地造成事業収支状況

(単位:円・%)

区 分		平 成 30 年 度				平 成 29 年 度		前 年 度 比 較	
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率	執行率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
歳 入	1. 繰 入 金	41,820,000	41,413,000	30.1	99.0	38,729,000	37.3	2,684,000	6.9
	2. 繰 越 金	143,000	143,477	0.1	100.3	743	0.0	142,734	19,210.5
	3. 市 債	153,500,000	96,200,000	69.8	62.7	65,000,000	62.7	31,200,000	48.0
歳 入 合 計		195,463,000	137,756,477	100.0	70.5	103,729,743	100.0	34,026,734	32.8
歳 出	1. 公 債 費	31,294,000	30,886,961	24.3	98.7	30,929,276	29.9	△ 42,315	△ 0.1
	2. 内 陸 型 工 業 団 地 整 備 事 業 費	164,169,000	96,279,704	75.7	58.6	72,656,990	70.1	23,622,714	32.5
歳 出 合 計		195,463,000	127,166,665	100.0	65.1	103,586,266	100.0	23,580,399	22.8
歳入歳出差引額			10,589,812			143,477		10,446,335	7,280.8

特別会計決算収支状況

(単位:円)

区分	青島診療所 事業	鉾喜復旧 灌漑用水 施設維持 管理事業	国民健康 保険	後期高齢者 医療	介護保険 (保険事業勘定)	介護保険 (介護サービス 事業勘定)	福島診療所 事業	鷹島診療所 事業	下水道 事業	松浦 市場	臨海土地 造成事業	工業団地 造成事業	合計	
													平成30年度	
(1) 歳入総額	29,414,698	25,049,235	3,033,379,180	282,221,339	2,752,515,516	10,015,900	232,015,741	151,398,713	78,139,021	2,320,308,090	52,848,217	137,756,477	9,105,062,127	
(2) 歳出総額	27,349,486	24,792,727	2,952,628,226	280,741,984	2,674,598,878	6,523,553	226,765,267	150,105,579	75,042,335	2,309,828,356	49,676,433	127,166,665	8,905,219,489	
(3) 歳入歳出差引額	2,065,212	256,508	80,750,954	1,479,355	77,916,638	3,492,347	5,250,474	1,293,134	3,096,686	10,479,734	3,171,784	10,589,812	199,842,638	
翌年度へ (4) 繰越すべき財源 (繰越明許費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,527,000	10,527,000	
実質収支 (5) (3) - (4)	2,065,212	256,508	80,750,954	1,479,355	77,916,638	3,492,347	5,250,474	1,293,134	3,096,686	10,479,734	3,171,784	62,812	189,315,638	
単年度収支 (6) 当年度 - 前年度 (5) - (5)	△ 371,220	△ 88,727	△ 64,460,658	△ 95,155	3,417,126	2,003,547	△ 4,609,192	△ 3,048,383	1,060,605	9,117,202	2,227,305	61,335	△ 54,786,215	
(7) 基金積立金	0	15,988,000	65,000	0	27,456,890	0	0	0	0	47,526,000	0	0	91,035,890	
(8) 繰上償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,700,000	0	10,700,000	
(9) 基金積立金 取崩し額	0	8,716,000	26,816,000	0	24,746,000	0	0	0	0	0	0	0	60,278,000	
実質単年度収支 (10) (6) + (7) + (8) - (9)	△ 371,220	7,183,273	△ 91,211,658	△ 95,155	6,128,016	2,003,547	△ 4,609,192	△ 3,048,383	1,060,605	56,643,202	12,927,305	61,335	△ 13,328,325	
一般会計からの (11) 繰入金	15,761,000	0	181,904,960	112,631,923	376,713,000	0	67,160,000	44,172,000	63,404,000	0	15,309,522	41,413,000	918,469,405	

実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況
むすび

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

一般会計並びに特別会計ともに、実質収支額は調書記載のとおり相違ないことを認めた。

財 産 に 関 す る 調 書

財産の昨年度中増減は、次表のとおりとなっているが、平成30年度中の土地売却収入との相違があり、土地払下げの計上漏れがあると思われる。また、行政財産は、地方自治法の規定により売払いや譲与ができないが、行政財産のまま有償譲渡している案件が見受けられた。

平成30年度 増 減 明 細 表

1. 公 有 財 産

(1) 土 地

(単位:円・㎡)

区 分	購入価格	払下価格	地 目	増 減 面 積	異動年月日	附 記
(1) 行 政 財 産						
松山田地区防火水槽用地			雑種地	32.00	30.1.23	寄附
養源保育所用地			宅地・原野	△ 2,428.37	30.3.31	所管換
排水路用地			田	155.00	30.4.16	寄附
市民福祉総合プラザ 建設用地	4,000,000		宅地	146.71	30.5.8	購入
松浦市文化会館 駐車場用地			雑種地・ 公衆用道路	△ 2,328.98	30.8.7	所管換
JCHO伊万里松浦病院 建設用地			宅地	3,095.61	30.9.10	寄附
木場地区防火水槽用地			ため池	59.00	30.9.11	寄附
松浦市ふれあいセンター			宅地・雑種地	△ 993.95	30.11.28	所管換
JCHO伊万里松浦病院 建設用地			宅地	△ 3,095.61	30.12.19	所管換
(2) 普 通 財 産						
養源保育所用地			宅地・原野	2,428.37	30.3.31	所管換
養源保育所用地		6,508,031	宅地・原野	△ 2,428.37	30.4.1	有償譲渡
旧鷹島町原地区教職員 住宅跡地		70,000	宅地	△ 739.06	30.5.1	有償譲渡
旧清風園敷地		1,180,021	宅地	△ 342.83	30.6.26	有償譲渡
旧市道庄野中央線			公衆用道路	16.19	30.7.4	所管換
旧市道庄野中央線		94,792	公衆用道路	△ 16.19	30.7.30	有償譲渡
松浦市文化会館 駐車場用地			雑種地・ 公衆用道路	2,328.98	30.8.7	所管換
松浦市文化会館 駐車場用地		30,586,193	雑種地・ 公衆用道路	△ 2,328.98	30.8.7	有償譲渡
JCHO伊万里松浦病院 建設用地			宅地	3,095.61	30.9.10	無償譲渡
御厨町里免846-4		1,265,096	雑種地	△ 95.12	30.10.24	有償譲渡
JCHO伊万里松浦病院 建設用地		128,000,000	宅地・雑種地・ 公衆用道路	△ 9,182.38	30.11.22	有償譲渡
旧西海みずき信用組合 松浦支店敷地	2,271,024		宅地	336.20	30.12.3	購入
松浦市ふれあいセンター			宅地・雑種地	993.95	30.12.5	所管換

(2) 建 物

(単位: m²)

区 分	購 入 価 格	払 下 価 格	種 目	増 減 面 積	異動年月日	附 記
(1) 行 政 財 産						
養源保育所建物			非木造	△ 496.18	30.4.1	所管換
鷹島保育所建物			非木造	△ 610.35	30.4.1	所管換
御厨老人憩の家			木造	△ 218.62	30.7.1	所管換
松浦市魚市場事務所棟	982,066,680		非木造	3,672.53	30.6.29	新築
事務所(社会福祉協議会)			非木造	79.75	30.9.10	寄附
事務所(社会福祉協議会)			非木造	12.51	30.9.10	寄附
福祉会館(社会福祉協議会)			非木造	983.52	30.9.10	寄附
福島養源小学校・ 福島中学校屋内運動場	446,473,080		非木造	1,229.94	30.10.5	新築
松浦市ふれあいセンター			非木造	△ 421.90	30.11.28	所管換
福島中学校屋内運動場 ・屋外便所			非木造	△ 846.82	31.2.15	解体
松浦市地方卸売市場松浦 魚市場守衛室			木造	△ 23.00	30.5.7	解体
松浦市地方卸売市場松浦 魚市場荷捌き所(C棟)			非木造	△ 3,906.00	30.9.27	解体
松浦市地方卸売市場松浦魚市場 荷捌き所(C棟)汚水処理施設			非木造	△ 58.50	31.3.27	解体
松浦市地方卸売市場松浦魚市場 荷捌き所(C棟)事務室			非木造	△ 931.74	30.9.27	解体
松浦市地方卸売市場松浦魚市場 荷捌き所(C棟)事務室			非木造	△ 1,760.28	30.9.27	解体
(2) 普 通 財 産						
養源保育所建物			非木造	496.18	30.4.1	所管換
鷹島保育所建物			非木造	610.35	30.4.1	所管換
鷹島保育所建物			非木造	△ 610.35	30.6.27	無償譲渡
御厨老人憩の家			木造	218.62	30.7.1	所管換
御厨老人憩の家		3,140,367	木造	△ 218.62	31.2.12	有償譲渡
旧松浦市ふれあいセンター			非木造	421.90	30.11.28	所管換
旧松浦市ふれあいセンター			非木造	△ 421.90	30.12.28	解体
旧西海みずき信用組合 松浦支店	10,728,976		木造	194.60	30.12.3	購入

(3) 工 作 物

(単位: m²)

区 分	購 入 価 格	払 下 価 格	種 目	増 減 面 積	異動年月日	附 記
(1) 行 政 財 産						
中町雨水ポンプ場	90,918,720			52.00	30.6.11	新築
(2) 普 通 財 産						

(4) 山 林

(単位:㎡)

土地の権利区分		面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量			備 考
		前年度末	決算年度中	決算年度末	前年度末	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	
一 般 会 計	行 政 財 産	1,719,633.00	0	1,719,633.00	114,257.50	9,807.43	124,064.93	
	普 通 財 産	1,325,435.42	0	1,325,435.42	50,207.39	1,365.17	51,572.56	
	合 計	3,045,068.42	0	3,045,068.42	164,464.89	11,172.60	175,637.49	

2. 物 品

区 分	前年度末 現在高(点)	決算年度中 増加高(点)	決算年度中 減少高(点)	決算年度末 現在高(点)	備 考
各 種 自 動 車	180	7	0	187	
そ の 他	499	13	22	490	
計	679	20	22	677	

(注)前年度末現在高は、簡易水道事業特別会計に係る物品5点(全て廃棄済み)を除く数値である。

決算年度末における物品(取得価格1件50万円以上)は、前年度末に比べ2点減少している。

3. 債 権

(単位:円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	備 考	
一 般 会 計	林業公社貸付金	86,607,000	299,000	86,906,000	30年度貸付額	851,000
					30年度償還額	552,000
	市 民 税	96,167,000	4,367,200	100,534,200	特別徴収市民税	
					増 31年4・元年5月分	100,534,200
					減 30年4・5月分	96,167,000
	地域総合整備 資 金 貸 付 金	199,144,000	△ 18,964,000	180,180,000	30年度貸付額	0
					30年度償還額	18,964,000
合 計		381,918,000	△ 14,297,800	367,620,200		

4. 基 金

(単位:円)

会 計 別	基 金 名	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
一般会計	財 政 調 整 基 金	1,435,849,578	△ 366,582,028	1,069,267,550
	減 債 基 金	703,505,185	45,700,000	749,205,185
	人 材 育 成 基 金	160,752,653	△ 1,061,000	159,691,653
	公 共 用 施 設 維 持 基 金	207,045,828	△ 19,610,447	187,435,381
	地 域 振 興 基 金	546,743,810	△ 115,314,248	431,429,562
	工 業 用 地 造 成 金 事 業 基 金	116,531,743	110,000	116,641,743
	地 域 福 祉 基 金	319,148,639	△ 35,568,989	283,579,650
	中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 基 金	18,360,337	3,024	18,363,361
	森 林 環 境 整 備 基 金	43,027,363	△ 1,893,062	41,134,301
	教 育 振 興 基 金	3,826,923	1,043,312	4,870,235
	文 化 ・ ス ポ ー ツ 振 興 基 金	4,755,528	13,456,634	18,212,162
	合 併 振 興 基 金	1,565,876,734	△ 395,778,520	1,170,098,214
	公 共 用 施 設 金 維 持 補 修 基 金	8,064,456	△ 949,220	7,115,236
	松 浦 ふ る さ と づ く り 基 金	642,154,352	△ 36,980,030	605,174,322
	白 浜 五 地 区 地 域 振 興 基 金	2,018,286	△ 600,000	1,418,286
	子 育 て 支 援 基 金	14,000,000	226,829,000	240,829,000
	用 品 調 達 基 金	1,024,397	266,287	1,290,684
	土 地 開 発 基 金	865,161,062	1,582	865,162,644
	松 浦 市 奨 学 基 金	116,849,766	7,000	116,856,766
	収 入 印 紙 等 購 買 基 金	613,600	△ 37,550	576,050
	一般会計 計	6,775,310,240	△ 686,958,255	6,088,351,985
鉾 害 特 会	鉾 害 復 旧 灌 漑 用 水 施 設 維 持 管 理 基 金	1,380,645,284	7,272,000	1,387,917,284
国 保 特 会	国 民 健 康 保 険 金	227,079,137	△ 26,751,000	200,328,137
	国 民 健 康 保 険 保 険 給 付 費 資 金 貸 付 基 金	3,000,000	0	3,000,000
介 保 特 会	介 護 給 付 費 準 備 基 金	223,234,292	2,710,890	225,945,182
下 水 特 会	下 水 道 財 政 運 営 基 金	1,170,122	0	1,170,122
魚 市 特 会	地 方 卸 売 市 場 松 浦 魚 市 場 運 営 基 金	7,788,598	47,526,000	55,314,598
	合 計	8,618,227,673	△ 656,200,365	7,962,027,308

基 金 の 運 用 状 況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき提出された各基金の運用状況に関する報告書について、決算年度における増減異動内容について審査の結果、増減額及び年度末現在高とともに、それぞれ証書類と相違ないことを認めた。

(1) 地域福祉基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は 2億 8,357万円である。

地 域 福 祉 基 金 運 用 状 況

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1. 総 収 入	195,110,650	前年度からの繰越金 181,948,639円 預金利子 55,000円、有価証券利子 600,000円、運用繰戻元金 6,200,000円、運用繰戻利子 111,600円、一般会計積立 6,195,411円
2. 総 支 出	42,531,000	一般会計繰出 42,531,000円
3. 差 引 現 金	152,579,650	
4. 有 価 証 券	100,000,000	
5. 運用繰戻未済元金	31,000,000	
6. 基 金 総 額	283,579,650	

(2) 合併振興基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は 11億 7,009万円である。

合 併 振 興 基 金 運 用 状 況

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1. 総 収 入	1,342,288,463	前年度からの繰越金 1,290,386,683円 預金利子 73,010円、運用繰戻元金 51,002,300円 運用繰戻利子 826,470円
2. 総 支 出	396,678,000	一般会計繰出 396,678,000円
3. 差 引 現 金	945,610,463	
4. 運用繰戻未済元金	224,487,751	
5. 基 金 総 額	1,170,098,214	

(3) 用品調達基金

基金の額は 200 万円で、その運用状況は次表のとおりである。

購入総額は 128 万円、払出総額は 63 万円で、基金運用差益金 89,301 円が生じている。

前年度に比較すると、購入総額は 442 万円、払出総額は 415 万円それぞれ減少し、資金回転率は 64.2%と前年度比221.2%低下したが、これは用度用品取扱品目が減少したことによるものである。

運用差益金中 25,200 円が年度を越えて繰出処理されており、年度内処理に努められたい。

用 品 調 達 基 金 運 用 状 況

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	1,024,397	266,287	1,290,684
用 品 購 入 総 額		5,707,467	△ 4,423,112	1,284,355
用 品 払 出 総 額		4,798,540	△ 4,159,400	639,140
未	払 金	0	0	0
未	収 金	0	0	0
基 金 運 用 差 益		66,676	22,625	89,301
基 金 (原 資)	現 金	1,024,397	241,087	1,265,484
	用 品	975,603	△ 241,087	734,516
	計	2,000,000	0	2,000,000
基 金 回 転 率 (%)		285.4	△ 221.2	64.2

(4) 土地開発基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金原資の当年度末現在高は 8 億 6,516 万円である。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1. 総 収 入	250,948,326	前年度からの繰越金 203,164,135円 繰戻元金 47,782,609円、繰戻利子 1,582円
2. 総 支 出	21,111,920	不動産取得費 17,900,000円、経費 3,211,920円
3. 差 引 現 金	229,836,406	
4. 繰 戻 未 済 元 金	635,326,238	
5. 基 金 総 額	865,162,644	

(5) 松浦市奨学基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、現金収入は一般会計繰入金 7,000円、償還金 703万円の計 704万円となり、奨学生 10名に対し 234万円が貸付けられ、現金の決算年度末残高は 9,178万円となっている。

松 浦 市 奨 学 基 金 運 用 状 況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
現 金	87,079,066	4,705,700	91,784,766	
貸付金未償還金	29,770,700	△ 4,698,700	25,072,000	
計	116,849,766	7,000	116,856,766	

(6) 収入印紙等購買基金

当年度の基金の運用状況は次表のとおりで、基金の当年度末現在高は 200万円である。

収 入 印 紙 等 購 買 基 金 運 用 状 況

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
基 金 (原 資)	現 金	613,600	△ 37,550	576,050	
	収入印紙・長崎県証紙	1,386,400	37,550	1,423,950	
	計	2,000,000	0	2,000,000	

む す び

以上が平成30年度各会計歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した結果である。

1. 一般会計歳入歳出決算収支について

当年度の一般会計歳入歳出決算収支状況は、審査意見書の7頁に掲載のとおり歳入額が211億9,954万円、歳出額は202億1,488万円、実質収支は5億7,377万円で、単年度収支は236万円の黒字となっているが、前年度より5,607万円の減少となっている。

また、基金（財政調整基金）の積立金と取崩し額では取崩し額が3億6,658万円上回っているので差引きすると、実質単年度収支は3億6,422万円の赤字となっている。

予算現額に対する執行率は、歳入が96.8%、歳出が92.3%であり当年度の翌年度繰越額は、11億7,788万円、不用額は5億1,565万円で、予算現額の2.4%に相当する。

歳入は、前年度に比して1億728万円（0.5%）減少している。その主なものは一般財源で、地方交付税（3億8,485万円）、特定財源中の県支出金（3億6,296万円）、市債（3億5,811万円）、国庫支出金（2億3,120万円）である。

増収の主なものは、一般財源の繰入金（7億5,134万円）、市税（1億1,287万円）、繰越金（8,240万円）である。前年度2億2,194万円増加していたふるさとづくり寄附金が当年度も2億7,929万円増加しており、今後も「ふるさと納税」の推進により一層の努力をお願いする。

歳出は、前年度比1.9%減の4億69万円減少で、教育費（5億6,378万円）、農林水産事業費（2億5,328万円）、消防費（1億4,226万円）が大きく減少している。

尚、増加しているのは民生費（3億2,351万円）と総務費（2億8,133万円）である。今後とも、より一層の経費節削減に努力をお願いする。

2. 特別会計について

特別会計事業全体の実質収支は、1億8,931万円でこの実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は5,478万円の赤字となっている。又、基金積立額と繰上償還額を加え、基金取り崩し額を差引きした実質単年度収支額は、1,332万円の赤字になっている。

又、一般会計からの繰入金を差引き、一般会計への繰出金を加えた会計単年度実質収支額は9億1,517万円の赤字である。

会計単年度実質収支額が黒字になっている会計は、鉾害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計の798万円、介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の200万円、松浦魚市場特別会計の5,664万円である。

なお、各会計間の繰入、繰出の状況を72頁資料第5表に示したが、国県からの義務負担分に係る繰入金も含まれてはいるものの、他会計間での繰入繰出が無い状態でなお単年度収支が黒字である会計は、松浦魚市場特別会計、鉾害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計及び介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）のみである。

3. 収入未済について

一般会計、特別会計、合計で前年度比 6億 5,370万円減少し、25億 5,928万円となっている。内、一般会計では前年度より 1億 5,150万円増加しており 8億 6,007万円になっている。主に市債の 4億 6,220万円、国庫支出金の 2億 8,025万円が全体の 86.3%を占めている。

市税の収入未済額は 4,900万円、前年度に比べ 488万円 (9.1%) 減少している。

使用料及び手数料の収入未済額は 1,380万円、住宅使用料が 1,379万円と大半を占めており、その内には滞納繰越額 1,047万円が含まれている。

又、分担金及び負担金も 643万円の収入未済額が計上されている。主なものは農業費分担金と民生費負担金の保育所利用者負担金である。尚、保育所利用者負担金には滞納繰越分が 52万円あり、回収に努力されたい。

特別会計では、収入未済額が 16億 9,920万円と予算現額の 15.6%に及んでいる。

主なものは、松浦魚市場特別会計の 16億 4,300万円 (96.7%) で大半を占めており、この収入未済額は、市債 6億 5,300万円、県支出金 9億 9,000万円で、全額対象事業が翌年度に繰越されたことにより、未収入特定財源となったものである。

又、国民健康保険特別会計の 4,953万円 (2.9%) は、国民健康保険税である。介護保険特別会計 (保険事業勘定) も保険料が 599万円計上されている。さらなる回収に努力されたい。

4. 不納欠損処理について

当年度の一般会計における不納欠損計上額は 1,245万円で、前年度からすると 695万円増加しており増加率 126.4%になっている。主なものは生活保護費返還金 635万円 (前年度比 568万円増加) を含む諸収入雑入の 677万円及び使用料及び手数料の土木使用料で、前年度は不納欠損がなかった住宅使用料 164万円が計上されている。

又、市税で前年度より 6万円増の 393万円が計上されており、内訳は、固定資産税 205万円、市民税 153万円、軽自動車税 35万円となっている。

特別会計における不納欠損計上額は 958万円で、前年度の 1,055万円と比べ 97万円減少している。国民健康保険特別会計が 796万円と前年度より 146万円減少しているものの、介護保険特別会計 (保険事業勘定) で前年度より 69万円増加して 156万円が計上されている。後期高齢者医療特別会計は、前年度より 20万円減少し 5万円計上となっている。

一般会計、特別会計の不納欠損額は、前年度比 598万円増加して 2,204万円にものぼる。適宜適切な不納欠損処理は必要であるが、極力滞納繰越額の縮減を図るとともに、徴収手段を考え徴収率の向上に更なる努力をされたい。

5. 財務状況について

一般会計の決算額は、歳入が 211億 9,954万円、歳出額が 202億 1,488万円で差引 9億 8,466万円を翌年度に繰越している。前年度と比較すると、歳入は 1億 728万円 (0.5%) 歳出は 4億 69万円 (1.9%) それぞれ減少している。

実質収支状況を見てみると 5億 7,377万円の黒字であるが、前年度までの累積収支 5億 7,141万円を差引すると単年度収支は 236万円の黒字となっている。実質単年度

収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立金 8億 8,495万円を加算し、赤字要素である財政調整基金取崩し額 12億 5,154万円を差引いた 3億 6,422万円の赤字となっている。

財務分析をみてみると、8頁に記載のとおり主要財務比率の年度別推移において財政力指数が前年度に比べ 0.02ポイント向上しているものの、0.417とまだまだ低位置にある。経常収支比率については 97.7%と前年度より 1.2ポイント悪化し、依然として 80%を超えて、財政構造は弾力性を失い硬直化している。経常一般財源比率についても前年度に比べ 0.7ポイント悪化して 96.1%となっており、経常一般財源に余裕があるとはいえない。

実質公債費比率についても前年度に比べ 0.1ポイント悪化の 12.3%となっているが、早期健全化基準の 25%と比較するとこれを下回っており適正な水準の範囲内である。

基金の活用、ふるさと納税への積極的な取り組みをお願いする。

6. 地方債について

前年度末の地方債残高は 237億 4,855万円であり、当年度中の起債額は 29億 4,150万円で、当年度元利償還額中の元金償還額 19億 9,243万円を 9億 4,906万円上回っている為、計 246億 9,762万円となるが、当年度初めに簡易水道事業特別会計が公営企業会計の水道事業会計に経営統合された為、その分の地方債 15億48万円が移行、減額となり、地方債当年度末残高は 231億 9,713万円となり、人口一人当たり地方債残高は、100万円を超えることとなった。実質公債費比率及び将来負担比率に大きく影響を与えてくることから、極力元金償還額の範囲以内での起債にとどめるよう努力されたい。

以上、決算審査意見を述べたが、国内経済は回復傾向に翳りが出、下げ傾向にあり、当市においても厳しい財政状況下、行政面でも人口減少に歯止めが掛からない状況下にある中で、空き家対策、企業誘致対策等、接面した多くの課題を抱えている。

加えて、市民福祉総合プラザ建設等大型事業も進行中である。

このような状況ではあるが、市民の協力を得て適切な行財政運営を図りつつ、今後とも市民にとって、住みやすい、住み続けたいまちの構築にご尽力願いたい。

第5．決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

資料	第1表	各会計款別歳入一覧表	・ ・ ・ ・ ・	66
資料	第2表	各会計款別歳出一覧表	・ ・ ・ ・ ・	69
資料	第3表	一般会計款別節別決算額調	・ ・ ・ ・ ・	70
資料	第4表	地方債目的別現在高調	・ ・ ・ ・ ・	71
資料	第5表	一般会計・特別会計の実質収支に関する調	・ ・ ・	72

